

KANADEN



カナデンは エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして 社会の健全な発展に貢献していきます



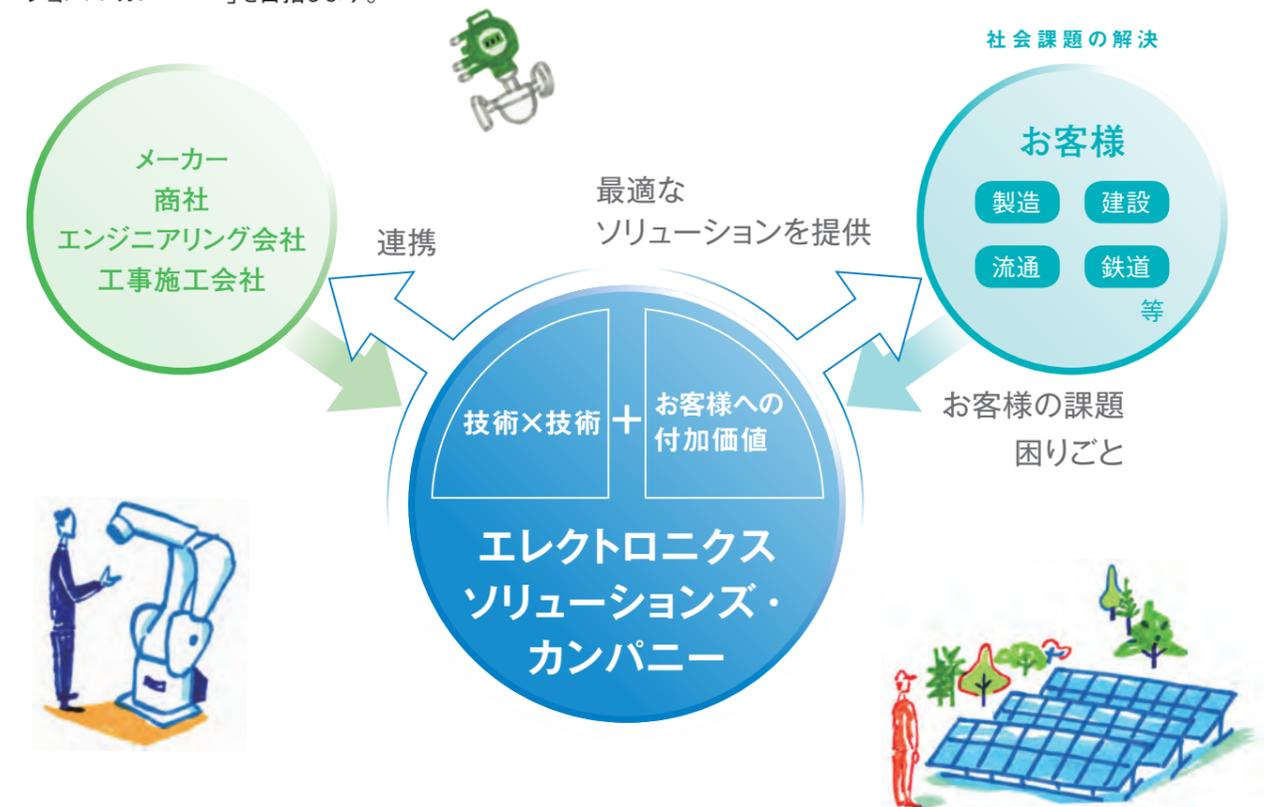
カナデングループの理念



カナデンのビジネスモデル

お客様を最も知るベストパートナーであり続けるため、技術力・企画力を高め、パートナー企業やグループ内の連携を強化し、オリジナルソリューションの提供を通じて高付加価値ビジネスを追求します。

社会の変化に柔軟に対応し、社会課題の解決に貢献することで、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指します。



Contents

1 価値創造ストーリー

カナデンの歩み	3
価値創造モデル	5
価値創造を支える8つの強み	7
カナデングループが進むべき未来	9

2 成長戦略

トップメッセージ	11
新中期経営計画「ES・C2025」	15
特集1 カナデンDX	17
特集2 全社プロジェクト	19
株主還元と成長投資について	20
セグメント別概況	21
FAシステム	23
ビル設備	25
インフラ	27
情通・デバイス	29

3 成長を支える仕組み

コーポレートガバナンス	31
社外取締役メッセージ	38
コンプライアンス／リスクマネジメント	39
カナデンの重要テーマ H/E/S	41
H(人材)	42
E(環境)	45
S(社会)	47

4 会社情報

財務の変遷	49
グローバルネットワーク	51
株式・株価情報	53
会社概要	54

「チャレンジ&イノベーション」の精神のもと 「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」へ

創立以来110余年にわたり、様々な時代の変化に対応することでお客様の信頼を獲得してきました。今後も「お客様を最も知るベストパートナー」であり続けるため、技術力・企画力を高め、事業を通じたSDGsへの取り組みにより、社会課題の解決に貢献し続ける「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」を目指します。



1907
創立

1950~

エレクトロニクス製品の普及を通じて 高度経済成長を支える

戦後復興によって日本経済が立て直していく中、冷蔵庫や洗濯機、扇風機やラジオ等の家電製品が国民に広まりました。当社も時代のニーズに合わせて電気機器のほか、家電販売も行っていました。

1970~

エレクトロニクス商社として 日本の基幹産業の 発展に寄与

日本経済の急速な発展により、経済のけん引役が第1次産業から第2次産業へと移り変わりました。当社は商社機能に軸足を移し、日本の基幹産業を支える技術商社として、お客様のニーズとともに様々な分野に参入しました。

2000~

確かな技術のコーディネートで 産業界の技術革命に寄与

IT技術の発展に伴い、工場の自動化需要が増加。当社はFAシステム、情通・デバイス、環境関連分野を中心にエレクトロニクス技術商社としての技術力を発揮し、産業界の技術革命に寄与しました。

2025

エレクトロニクスソリューションズ・ カンパニーとして 社会の持続的な発展へ

AIやIoTなど様々なテクノロジーが進化するデータ活用の時代へ。より高度で精密な作業が求められる中、当社もさらなるソリューション技術の強化を行うとともに、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献してまいります。

①高度経済成長とバブル景気による拡大
著しい経済成長の中、当社は技術商社として、システム開発に力を入れ、オリジナルの高付加価値商品の販売を促進していきました。また、1989年には業績拡大により、東証一部上場を果たし、大きく成長を遂げることができました。

②バブル崩壊からの回復
バブル崩壊による設備投資の減少や半導体分野の減速により業績が低迷しましたが、公共事業に対する積極的な営業展開や、創立88周年記念に全国5会場にてカナデンフェアを開催するなど、エレクトロニクス技術商社としてのカナデンを訴求した結果、回復を図ることができました。

③ITバブル崩壊からの回復
ITバブル崩壊から日本経済は低調に推移しており、長引く内需の不振は当社も影響を受けましたが、FAシステム事業および情通・デバイス事業など重点分野の受注拡大を図りつつ、環境関連分野にも積極的にソリューション営業を展開し、売上高・純利益ともに最高となりました。



中期経営計画 「ES・C2025」

基本戦略

- ①「深化・進化」による競争力の強化
- ②社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化
- ③カナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- ④多様な人材が能力を発揮できる風土・仕組みづくり
- ⑤戦略的投資政策の実行
- ⑥公明正大な経営

1970

2000

2020

カナデンの価値創造モデル

カナデンは、創立から110余年にわたる事業活動の中で培ってきた強みを活かし、SDGsへの取り組みを通じてお客様の課題、そして社会課題の解決に貢献することで持続的な成長を実現できる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指しています。

社会課題

- 人口動態の変化への対策
 - ・少子高齢化
 - ・生産年齢人口の減少
- テクノロジーの有効活用
 - ・安心・安全な労働環境
 - ・セキュリティの強化
 - ・生産性維持・向上
- 社会インフラの維持
 - ・効率的で安心な交通インフラ
 - ・医療や福祉の充実
- 気候変動への対応
 - ・温室効果ガス排出量削減
 - ・自然災害への対策



社会軸

- ・産業界の生産性向上
- ・産業界のエネルギー効率向上
- ・安心・安全・快適な交通インフラ
- ・監視・防災・減災に向けた安心・安全な街づくり
- ・医療・健康分野の持続可能性
- ・透明性と健全性の高い経営

貢献するSDGs



目指す姿

エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー

経済軸

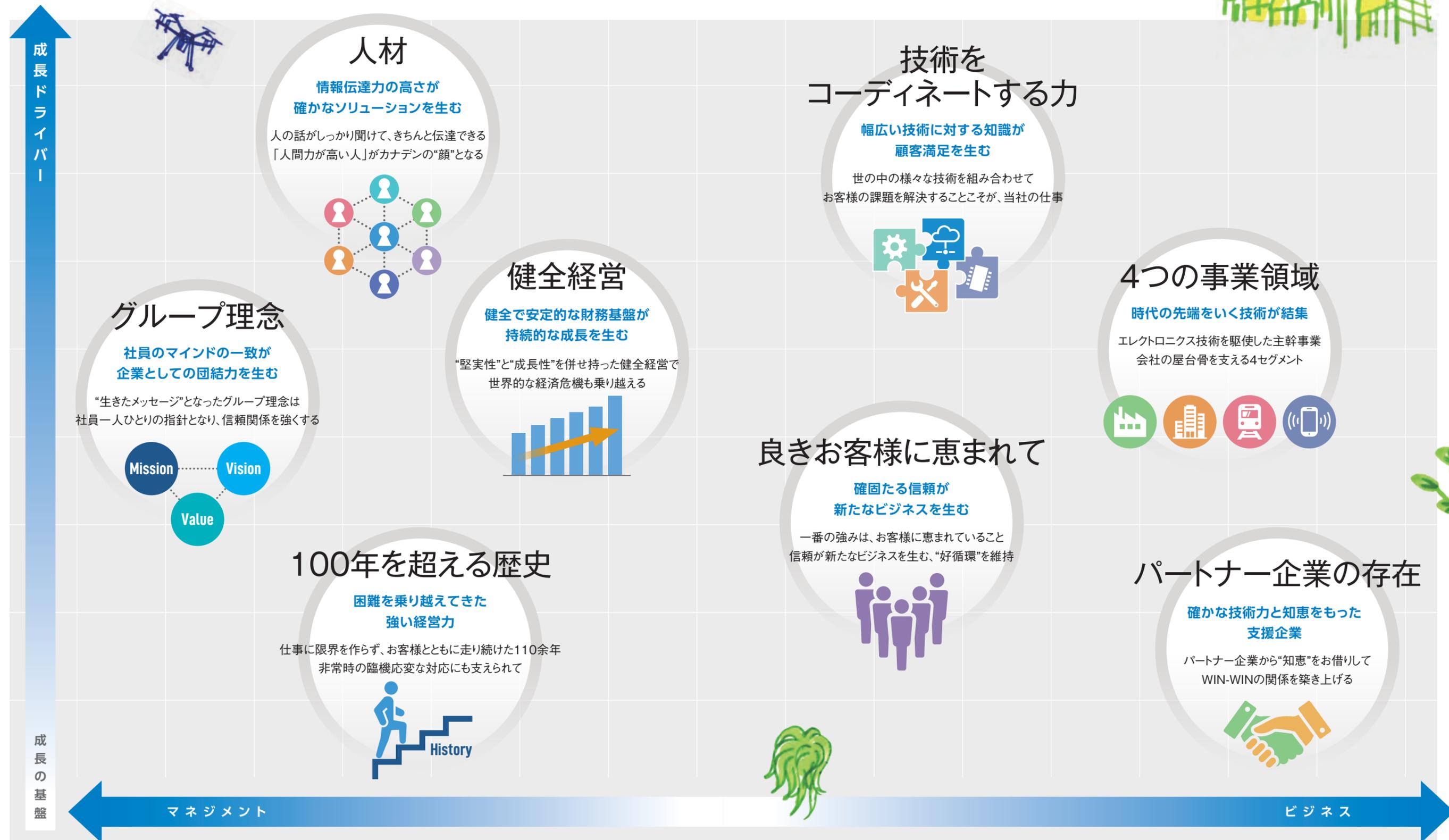
(2025年度目標)

- ・利益/利益率の向上
 - 営業利益: 57億円
 - 営業利益率: 4.5%以上
 - ROE: 8.0%以上
- ・戦略的投資等による売上高100億円の創出



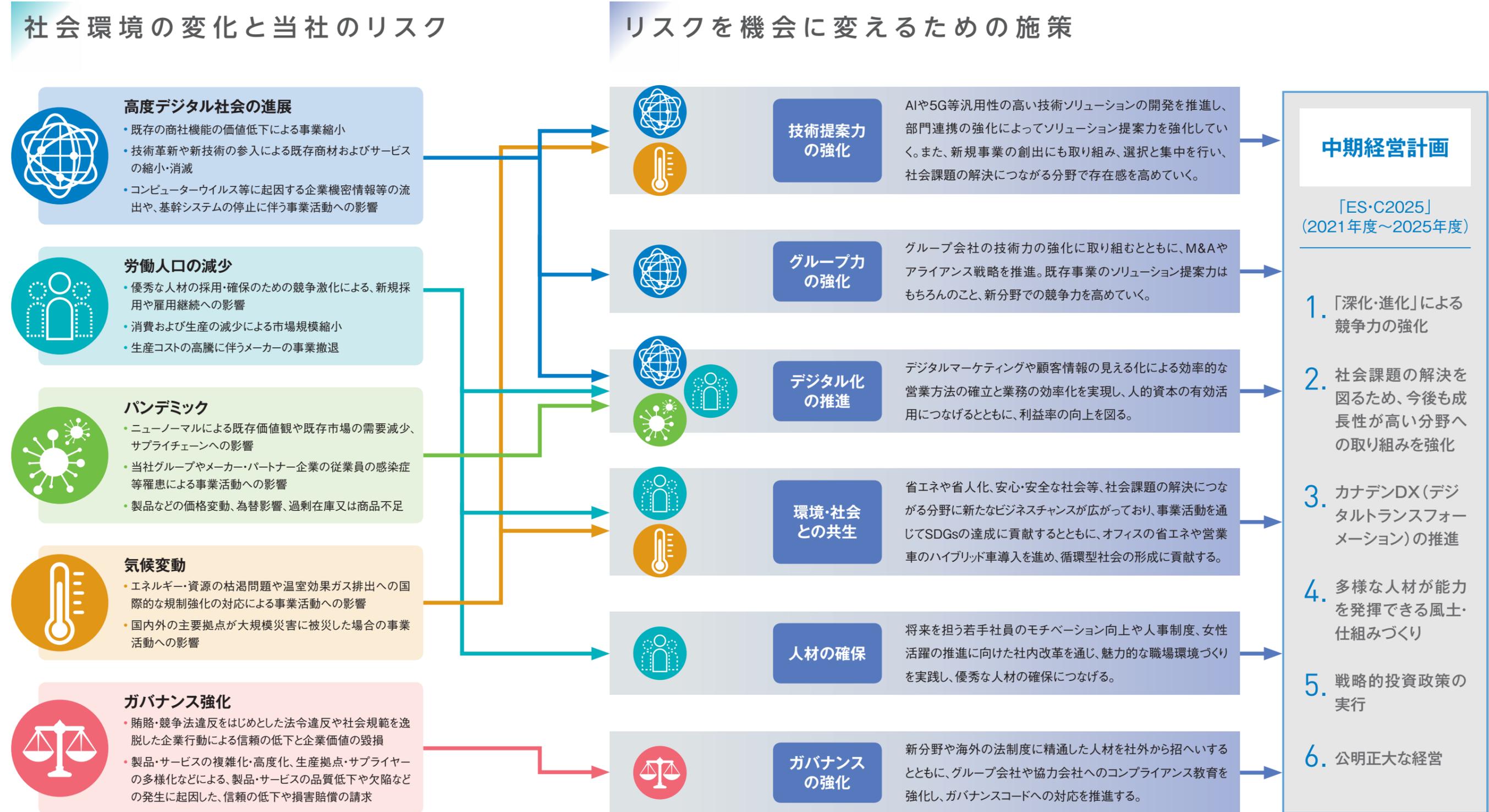
価値創造を支える8つの強み

エレクトロニクス技術商社からエレクトロニクスソリューションズ・カンパニーへ進化し続けるカナデンの強みをキーワードでご紹介します。



カナデングループが進むべき未来

新たな中期経営計画を策定するにあたって、社会環境の変化と当社の事業環境を照らし合わせ、これからのリスクと機会を考察し、カナデングループが強化すべきテーマを抽出しました。



稼ぐチカラを磨き直す

代表取締役社長 本橋 伸幸



だから、私たち経営層が思っていることや伝えたいことを、社員に理解してもらいながら、ともに改革・変革していくための下地を、日々、醸成しているところです。

コロナの影響で断たれた〈Joint 連携〉目標未達、減収減益から学ぶべきこと

さて、前中期経営計画「CI-J-3(Challenge & Innovation・Joint)」(2018年度-2020年度)では、「Joint ~つなぐ、つながる~」というテーマのもと、一体感を持って事業をやっていく、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図ろう、高付加価値なシステムソリューションビジネスの展開で収益性の向上を図ろう、とやってきました。しかし、ややハードルが高かったという反省もある一方で、その1年前から米中貿易摩擦の影響を受けていたところに、昨年の新型コロナウイルスの感染拡大による打撃も相まって、最終年度は数値目標全てにおいて未達であり、大幅な減収減益となりました。

こうした結果を受け、我々経営層として反省すべきは、大きく2つあります。一つは、収益性向上を実現するためのエンジンとして新規事業の創出を掲げていたものの、目に見える成果が出せなかったこと。もう一つは、当社が歴史ある会社ゆえに、なかなか新しいことに踏み込めなかった、という部分は否めません。

とはいえ、今後につながる確かな手応えもありました。例えば、成約には至らなかったものの、投資分野の選定に欠かせない目利き力の強化をはじめ、事業・業務提携、M&Aにおけるノウハウの蓄積といったソフト面での充実。また、「ソリューション技術本部」がグループ全体の技術のハブとして機能することで、セグメント横断的な連携がより一層進んだのと同時に、新たな海外拠点として、ベトナムに現地法人、タイには新会社を立ち上げるなど、ASEAN拠点の拡充というハード面での成果も特筆すべきでしょう。前中期経営計画で実を結ばなかったものも、この新中期経営計画では花開かせる——こう確信できるに足る土台を作ることができました。

改革の推進でものづくりに貢献する エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーであり続ける。

今年度からスタートを切った5カ年の中期経営計画「ES・C(Electronics Solutions・Company) 2025」

既存事業の収益性向上と、SDGsの視点からの事業開拓や新たなビジネスチャンスの創出を目指します。

常識や成功体験が通用しない転換期 新たな地平を拓くパラダイムシフト

昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大とその影響、また米中貿易摩擦をはじめとする自国優先主義の台頭といった国内外の潮流が相まって先行き

は非常に不透明です。これまでの常識はおろか、カナデンが114年もの歴史を通して積み上げてきた“成功体験”すら、もう通用しないところに来ているのかもしれない。

だからこそ今、〈イノベーションを起こす力〉や〈新たな価値を生み出す力〉の必要性和重要性が、ますます

高まっているのではないのでしょうか。身近な例で言えば、当社で昨年からのすごいスピードで普及したテレワークのように、コロナをリスクではなく、いろいろなことを一気に変えられるチャンスと捉えることで、新たな地平が拓けるのではないかと——そうしたパラダイムシフトも、新中期経営計画「ES・C(Electronics Solutions・Company) 2025」(2021年度-2025年度)で必ず実現したいと考えています。

また、この不確実性の高い時代にあって非常に痛感しているのは、トップのリーダーシップの在り方、そして、「社員に“腹落ち”してもらおうためにはどうすればよいか」という工夫が、これまで以上に不可欠になっているということです。私が一生懸命「やるぞ」と言っても、社員がついてこなければどうしようもありません。

「まず儲ける、稼ぐ」という原点回帰 これこそ新中期経営計画 「ES・C2025」の真髄

そして、2021年4月にスタートした5か年の新中期経営計画「ES・C2025」では、数値目標として営業利益57億円、営業利益率4.5%以上、ROE8.0%以上、戦略的投資等による売上高100億円の創出を掲げています(P.14下図参照)。この新中期経営計画をかみ砕いて言うと、つまりは「まず4つの既存事業でしっかり儲ける、稼ぐ」ということです。新しいことをやるにしても、当社が実績を積み上げてきた既存事業あつてのことであり、まずはここでもっと稼げるよう仕組みをきちんと再構築する、というのが根本にあります。

そこをしっかりと押さえた上で、SDGsの視点からの事業開拓や新たなビジネスチャンスの創出が次の成長へのエンジンとなることで、その儲けを原資として、成長分野や新しい事業に振り分けるのです。今では「ハイブリッド」とも言われますが、それをやっていかないと

の時代を生き残れません。これが新中期経営計画の核心なのです。

一世紀以上当社を支えてきた“若き力” 先の読めない今こそ試される本気度

昨今では、「ソリューション技術本部」の創設をはじめ、「カナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)」の推進など、様々な改革を進めてきました。特に、「カナデンDX」(P.17参照)については、社員一人ひとりと丹念に目的や意義を共有しながら、スピード感を持って、単なるIT化や業務の効率化とは一線を画す新たなモデルを模索しています。さらに今年は、それを支える布陣として、経営企画やICTにおける豊富な経験と識見を有する社外取締役を迎え、より「カナデンDX」を後押しすべく様々な助言やサポートに期待しています。

こうした目まぐるしい変化の中でも、若い社員たちが心から「カナデンを良くしたい」と思っていると感じられた瞬間が多々あり、感無量としか言いようがありません。

一つ例を挙げるとすると、昨年の9月、執行役員以上が集まって「10年後のカナデンのあるべき姿」を議論したのですが、これから主役となる若い人に議論してもらおうとなったのです。そこで、30代から40代前半の有志を募り「10年後のあるべき姿」を議論してもらって、最終的にプレゼンしてもらいました。これが非常に参考になっただけでなく、彼・彼女たちも自ら提言した以上それを実行しなければならないという相乗効果も生まれ期待以上の効果がありました。

従って、若い意見を取り入れるということは、いろいろな形で私たちが継続してやらなければと考えるところです。なぜなら、我々はイノベーションを絶えず起こして、これからの50年、100年をつないでいかなければならないからです。そう考えると、きっと1907年の設立当初から、その時々若き社員たちのボトムアップの力が、それぞれの時代の変化に対応する原動力になっていたのではないのでしょうか。

さて、昨年は「見ていてください」というメッセージで締めましたが、それに加えて「我々が変わっていく、

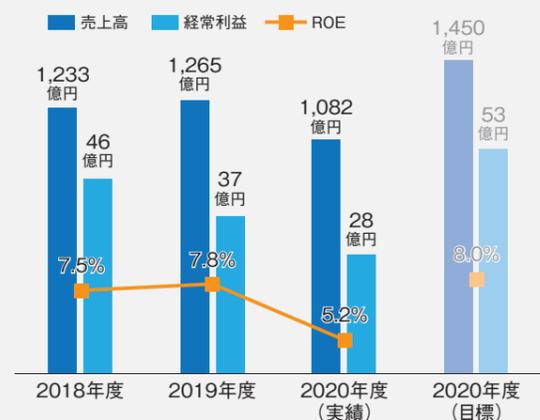
改革をしていくその過程」も含めて見ていただければ幸いです。また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応についても、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を見据えながら、この難局を乗り越えたいと考えています。最後になりましたが、ステークホルダーの皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



前中期経営計画「CI・J-3」(2018年度~2020年度)

基本方針 “つなぐ”“つながる”をテーマとし、
真の技術商社としてステップアップ

数値目標の到達状況



達成施策

- ・ソリューション技術本部の立上げ等、全社横断でのソリューション提案力強化に向けた土台を構築
- ・新事業創出プロジェクトを通じ、既存ビジネスにとらわれない新たなマーケット開拓を開始
- ・次世代を担う30代を中心とする社内改革プロジェクトを通じて、能動的な社風への転換
- ・デジタルマーケティング部門の新設と、DXの推進

主な課題

- ・M&Aを軸とした新技術の取り込みや新分野への挑戦
- ・SDGsの達成につながるビジネスソリューションの推進

新中期経営計画「ES・C2025」(2021年度~2025年度)

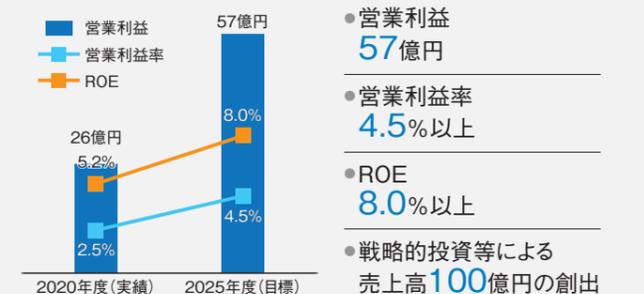
基本方針 SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し、持続的な
成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる

- ・グループ理念「お客様を最も知るベストパートナー」の実践
- ・成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する
- ・高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る

基本戦略

1. 「深化・進化」による競争力の強化
2. 社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化
3. カナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
4. 多様な人材が能力を発揮できる風土・仕組みづくり
5. 戦略的投資政策の実行
6. 公明正大な経営

数値目標(2025年度)

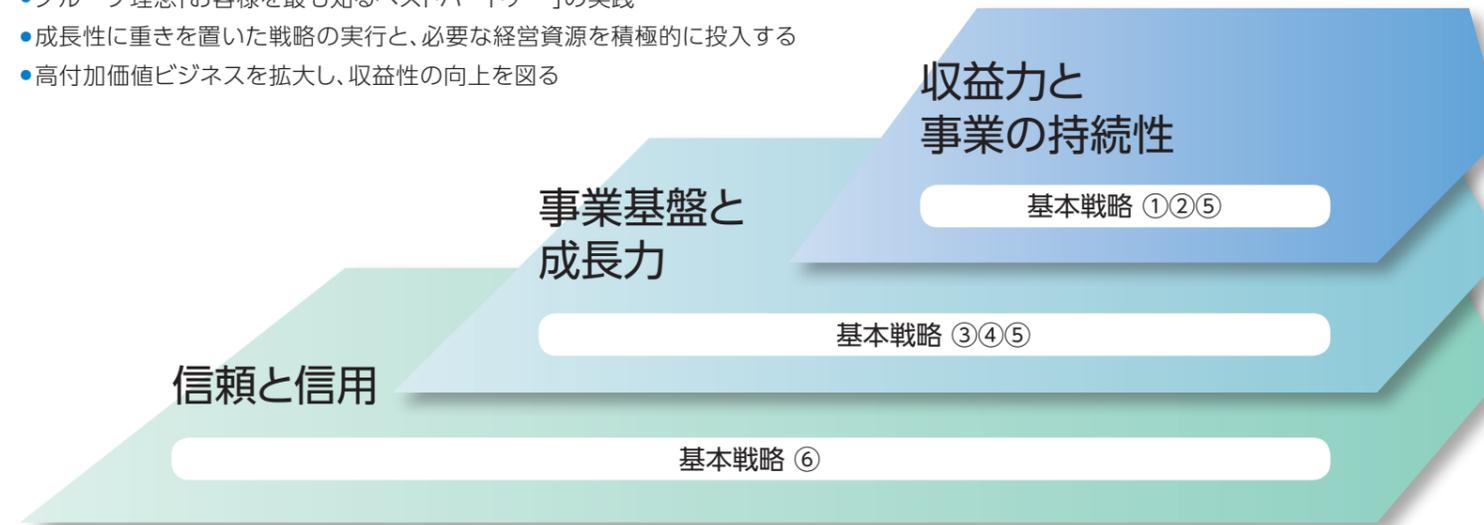


新中期経営計画「ES・C2025」(2021年度～2025年度)

基本方針

SDGsへの取り組みを通じて、社会的課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となる

- グループ理念「お客様を最も知るベストパートナー」の実践
- 成長性に重きを置いた戦略の実行と、必要な経営資源を積極的に投入する
- 高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る



エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー



カナデンでは、SDGsの17の開発目標と169のターゲットは、単なる社会貢献ではなく、新たなビジネスチャンスを生む成長エンジンとらえています。

新中期経営計画で掲げる「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」は、SDGsの達成につながる製品、システムやサービスの開発、販売によって、従来の製造業、建設、流通、鉄道等の既存事業にとどまらず、新市場の開拓や、新たなビジネスチャンスを生み出し、カナデンブランドの向上と社会課題の解決につなげていきます。

基本戦略 ①

「深化・進化」による競争力の強化

グループ会社・パートナー企業との連携をより強固にし、高いシステム構築力やエンジニアリング力を発揮することで、お客様の企業価値を向上させるソリューションを提供していきます。

また、2019年には各事業部門内に設置していた技術部門を、すべての部門と連携するソリューション技術本部へと再編し、全社横断的なオリジナルソリューションの企画立案・展開を目指しています。

さらに、営業部門においても技術提案力の底上げを図ることで、経営理念に掲げる「お客様を最も知るベストパートナー」としての存在価値を高めていきます。

基本戦略 ②

社会課題の解決を図るため、今後も成長性が高い分野への取り組みを強化

気候変動の影響による自然災害の激甚化への懸念や、労働力不足・働きがいのある職場づくりの実現などの社会課題は、生活や企業活動においてますます差し迫ったものとなっています。

当社グループはこれまで蓄積してきた省力化・自動化に関する知見の応用や、AI・IoT等の新技術を取り入れたソリューションの展開により、上記課題の解決に貢献し、それらを事業の成長機会にもつなげていきます。

グループの使命として掲げる「よきものづくり」に支えられた健全で活力ある社会の発展への貢献」を全うすることで、当社の持続的な成長も追求していきます。

基本戦略 ③

カナデンDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

営業支援システムの導入や基幹業務システムの刷新により業務を標準化・効率化し、営業品質を向上させるとともに、新たなビジネス領域への挑戦に必要なリソースを創出します。

また、デジタルマーケティングとインサイドセールス機能の拡充によりお客様との接点を増やし、商談機会と提案領域の拡大を図ります。

さらに、お客様のニーズ(課題)とパートナー企業のシーズ(技術)が集約され、そこから創発的にソリューションおよびビジネス機会が創造されるコンソーシアムの形成にも取り組みます。

基本戦略 ④

多様な人材が能力を発揮できる風土・仕組みづくり

商社である当社にとって、一番の競争力の源泉は「人材」です。

事業環境が著しく変化する中で、当社が持続的に発展するためには、多様なバックグラウンドやスキルを持つ人材が能力を発揮し、相互作用により新たな価値を創造していくことが重要と考えています。

働き方から効率的なマネジメント手法まで、様々な階層でワーキンググループによる意見交換や経営への提言の場を設け、自由闊達に議論する組織風土を醸成していきます。個人の「挑戦と革新」の資質を高めるための施策を実行していくとともに、組織としても事業環境の変化に柔軟に対応し、常に変化を志向していきます。

基本戦略 ⑤

戦略的投資政策の実行

既存事業における競争力強化および事業領域の拡大を目指し、M&Aをはじめとする事業連携・投資を積極的に推進します。

各事業部門の戦略に加えテーマ特化型のプロジェクトにおいても市場環境や技術動向を精査し、的確な投資判断を行います。

既に開始している新商材や新市場への取り組みと併せ、2025年度に売上高100億円の創出を目指します。

基本戦略 ⑥

公明正大な経営

迅速かつ公正な経営判断と適切なモニタリング体制による透明性の担保は、当社グループの事業継続における最重要基盤と考え、コーポレートガバナンスを一層強化していきます。

気候変動や人権問題等の社会課題への対応における企業の果たす役割の重要性が高まる中、様々なステークホルダーとの関係において健全で誠実な事業活動を徹底していきます。

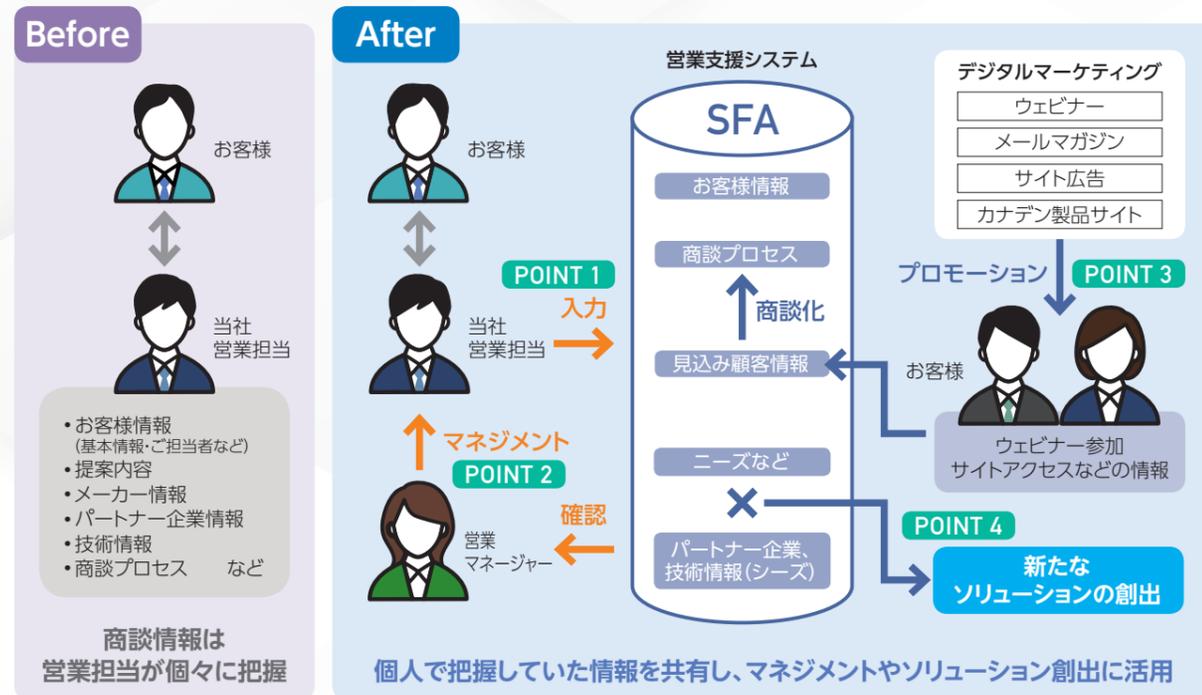
1 カナデン デジタルトランスフォーメーション

カナデンDXは、デジタル技術の活用による自社内の業務標準化・効率化にとどまりません。ビジネスモデルの変革を通して提案内容の高度化・営業品質の向上につなげて、お客様の企業価値向上に寄与します。

さらに、当社の事業に関連する多くの企業が自由に参画し情報の交換ができるコンソーシアムを形成し、そこから新たな価値の創造や社会課題の解決を目指します。

営業支援システムの導入

従来は各部門の営業担当が個別にお客様対応をしており、提案内容が限定的かつ受動的になりがちでした。また、取引状況の社内共有が進んでいないため当社の総合力を活かした最適なソリューションの提案に時間が掛かり、機会損失にもつながっていました。2021年4月に導入した営業支援システムを活用することで、適切なマネジメントによる営業品質の向上、情報の全社共有による戦略的かつスピーディなソリューションの創出を実現します。



POINT 1 営業情報の共有からお客様に最適な提案を創出

全社員が営業情報をSFA上で共有し、知識やアイデアを結集し、お客様に最適な提案内容・新しいビジネスを創出します。

POINT 2 営業活動マネジメントの強化による営業品質をさらに向上

SFAで共有された顧客情報・商談プロセスなどのデータをもとに、マネージャーと担当者のコミュニケーションを促進し、迅速かつ確かなマネジメントを行います。

POINT 3 デジタルマーケティングの活用により幅広いお客様との接点機会を創出

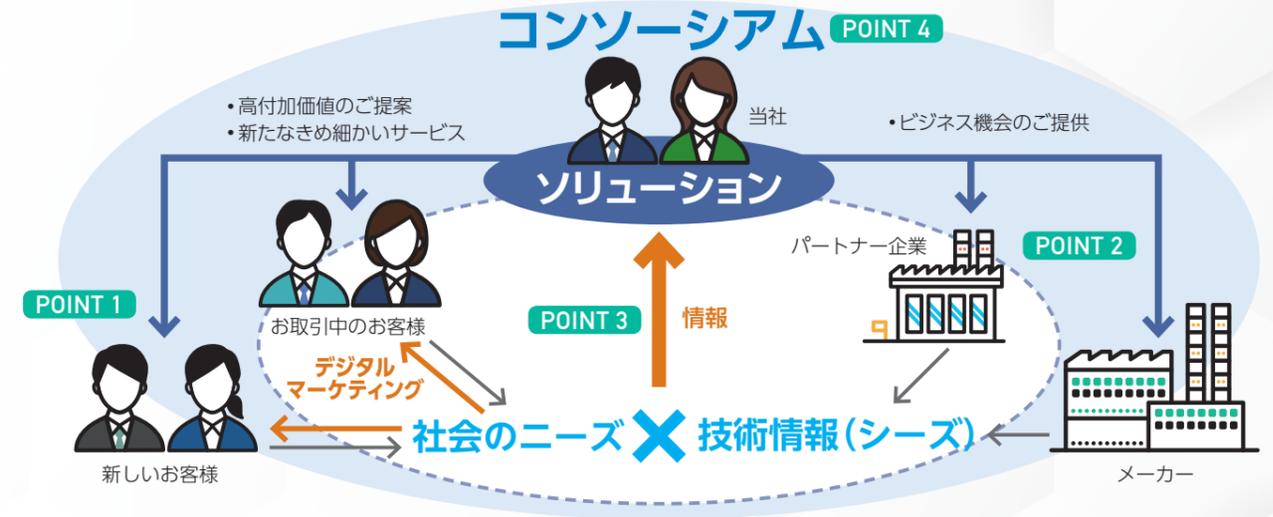
デジタルマーケティングの導入により非対面でのプロモーションを活用し、お客様との接点を増やします。そして、その情報を全社員が共有することで、お客様への提案につなげます。

POINT 4 新たなソリューションの創出

お客様のニーズと当社パートナー企業の技術情報(シーズ)を蓄積しマッチングさせることにより、新たなソリューションを創出します。

コンソーシアムの形成構想

当社とのお取引の有無にかかわらず、お客様、メーカー、パートナー企業が広く参画できるコンソーシアムを形成します。デジタル技術を駆使し、お客様の課題とそれを解決する技術的確かかつタイムリーにマッチングさせることで、ステークホルダーの企業価値向上に貢献し、さらには産業界の発展および社会課題の解決に寄与します。



POINT 1 広くお客様からのニーズを集約します

当社とのお取引の有無にかかわらず多くの企業が参画できる開かれたコンソーシアムとすることで、多様なニーズを収集し、社会、市場の課題を的確に把握します。

POINT 2 課題を解決できる最新の技術を集約します

お客様のニーズをメーカー、パートナー企業と共有することで、課題解決につながる技術やサービスをタイムリーに収集・提供します。

POINT 3 ソリューションを創出し、ステークホルダーの企業価値向上に貢献します

ニーズに対するシーズを的確かつタイムリーにマッチングさせることで、お客様には高付加価値なご提案やサービスを、メーカー、パートナー企業にはビジネス機会を提供します。

POINT 4 社会課題の解決、産業界の発展に寄与します

コンソーシアムでの情報交換を活性化し、お客様の課題解決や新たな技術創出の機会を増やしていくことで、社会課題の解決、産業界の発展に寄与します。

カナデンDXのロードマップ

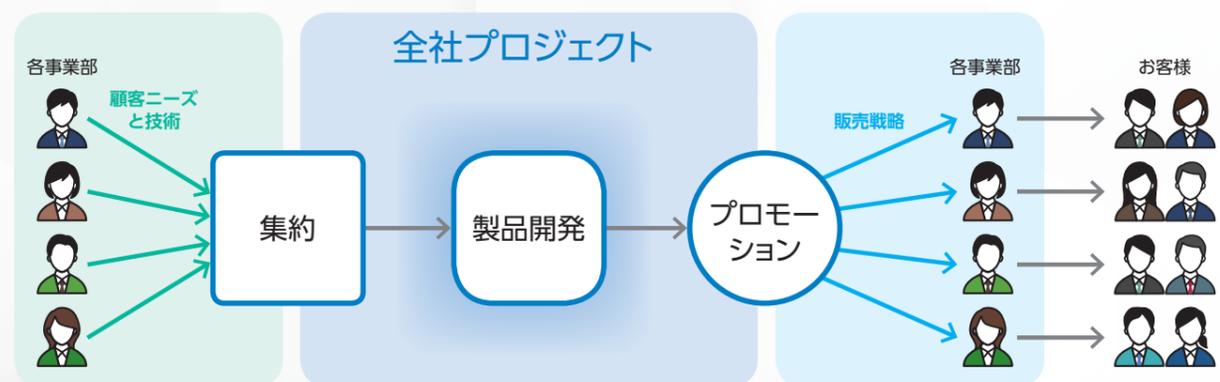
カナデンDXでは、営業支援システムの導入とコンソーシアムの形成に加え、基幹システムの刷新も行います。これにより業務の見直しを図り、生産性とサービスレベルを向上させ、お客様の満足度を高めます。また現場での情報活用が可能となり、将来予測に基づいた精緻な事業の立案・推進を目指します。



特集 2 全社プロジェクトによる 新たなソリューションの開発

当社は、長年にわたり各ビジネスユニットのプロフェッショナルとして、お客様・業界に対する深い知見とパートナー企業の技術をコーディネートすることによりニーズに応じてきました。しかし不確実性の高いこの時代においては、既存の解決策の組み合わせだけではお客様、ひいては社会の課題を解決に導くことが難しくなっています。

そのような背景のもと、「ES・C2025」の策定に先立ち2020年度より部門横断的なプロジェクトを立ち上げ、当社の総合力を活かした独自のソリューションの創出に取り組んでいます。技術の融合により生まれた新たなソリューションを幅広いお客様に提供することで、カナデンブランドを確立していきます。



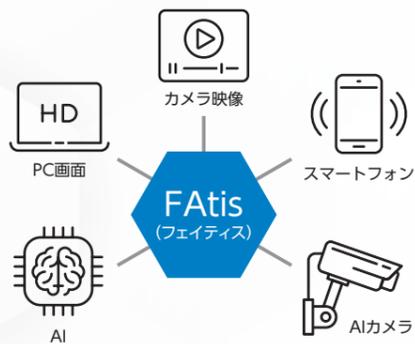
カナデンオリジナルプラットフォーム

映像トランスフォーメーション「FAtis(フェイティス)」

「FAtis」は当社が取り扱うビデオマネジメントシステム「Nx Witness」をベースとしており、カメラ映像だけではなく、様々なセンサー・機器・AI技術・ソフトウェアを「見る・録る」から「探す・報せる・繋ぐ」をコンセプトにしています。それらの技術をカメラ映像と結合させ、お客様へ顕在化されていないニーズや価値を提供するカナデンオリジナルの映像プラットフォームです。

今後、さらにお客様へ高付加価値ソリューションを提供するために、パートナー企業との連携も強化し「FAtis」を成長させてまいります。

セキュリティーから生産性向上、設備維持の支援まで、映像の新結合による現場の課題を解決する「FAtis」を全社プロジェクトで促進しています。



カナデンオリジナル製品

可搬型ロボットユニット「KaRy(キャリア)」

労働人口減少、品質向上ニーズ拡大等を背景として、生産現場への産業用ロボット導入件数は増加の傾向にあります。一方で、コストや生産性の問題、さらに変種変量型の生産ラインには固定型のロボット設備では対応が困難という課題等もあり、導入を断念するケースも多くあります。

そんな課題を解決すべく当社オリジナル製品として発売したのが移動式架台一体型ロボットシステム「KaRy」です。初期費用198万円～という価格設定、コンパクト、移動式等の特長により、より多くのお客様の自動化ニーズにお応えしていきます。

KaRy

- 安全性
- 生産性
- 汎用性



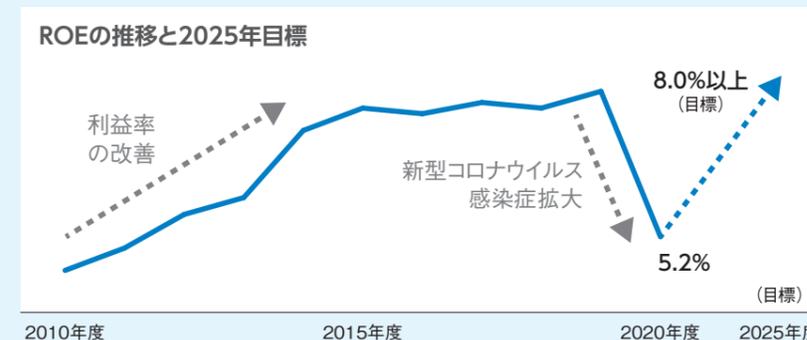
株主還元と成長投資について

健全な財務基盤を維持しながら利益の向上によってROE8.0%以上へ

当社の価値観・行動基準のひとつに「健全経営」を掲げており、経営の柔軟性や持続性を担保するために資本戦略の前提として一定レベルの内部留保を保つことを選択しています。

健全な財務基盤の維持と利益の拡大によってROEの向上を目指しており、前中期経営計画「CI・J-3」においても利益の向上によるROE8.0%以上を掲げていましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって減収減益となり、ROEは5.2%となりました。しかしながら、10年前の2010年度の4%台から2019年度には7.8%まで上昇しており、利益の向上によって目標とする水準まで引き上げることができました。

新中期経営計画「ES・C2025」では、「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」として社会の要請に応える最適な技術ソリューションを提供し、本業で稼ぐ力を再構築し、成長に向けた投資を行いながらも財務基盤を維持しつつ、利益の向上によってROE8.0%以上を実現していきます。



ROE向上に向けて

- 一定レベルの投資は実施も健全な財務基盤は維持。
- 資本政策より利益の増大によるROE向上を目指す。

株主還元について

株主の利益還元は経営の最重要課題の一つと認識し、成長投資と将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、今後も配当性向35%を基準指標とした適正な利益還元を実施していきます。

配当性向の推移



成長に向けた積極投資

最大の投資は、前中期経営計画の「CI・J-3」で進捗が遅れたM&Aです。技術が高度化する中でお客様に最先端の最適なソリューションを提供し続けるには、常に新しい技術の取り込みが不可欠であり、新分野への進出にも当社グループが有していない技術ソリューションは不可欠です。進化を続けるにはM&A戦略が不可欠であり、2025年までに30億円の投資規模を予定しており、既に開始している新商材や新市場への取り組みと併せ、100億円の売上高の創出を目指します。

そのほかでは、優秀な人材の確保と育成のための人材投資、カナデンDXを推進するためのIT投資、海外展開に向けた投資などで、健全な財務基盤を維持しながら成長投資を実施していきます。

セグメント別概況



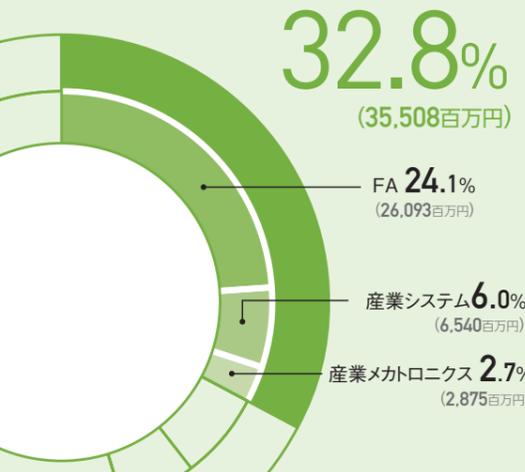
FAシステム

FA
産業メカトロニクス
産業システム

製造ラインの品質・生産性向上に貢献する自動化システムをはじめとするFA機器、微細加工に対応する放電加工機・レーザー加工機などのメカトロニクス商品、ならびに工場のプラント設備に対する電機設備や、計装システム等を取り扱っています。工場の自動化、生産設備の監視・制御等のソリューションを提供し、お客様のものづくりの進化に貢献できるよう取り組んでいます。

売上高	35,508百万円
経常利益	1,064百万円

売上高構成比



FA	24.1%	(26,093百万円)
産業システム	6.0%	(6,540百万円)
産業メカトロニクス	2.7%	(2,875百万円)
合計	32.8%	(35,508百万円)



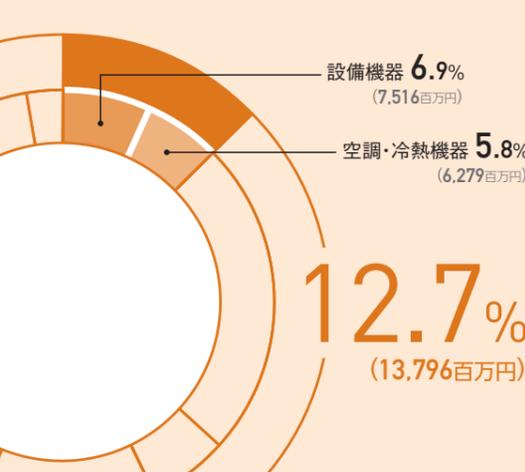
ビル設備

設備機器
空調・冷熱機器

発電機、無停電電源装置、昇降機、太陽光発電システムのほか、LED照明、空調機器、住宅設備機器、低温機器、エネルギーマネジメントシステム等を取り扱っています。ビル全体の設備管理による運営効率化を図るシステムづくりやZEBソリューションに取り組んでいます。

売上高	13,796百万円
経常利益	137百万円

売上高構成比



設備機器	6.9%	(7,516百万円)
空調・冷熱機器	5.8%	(6,279百万円)
合計	12.7%	(13,796百万円)



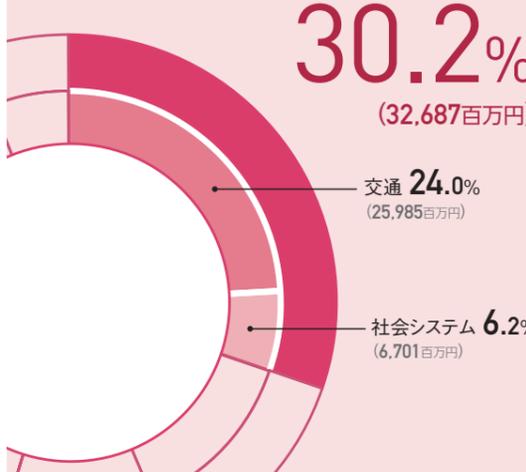
インフラ

交通
社会システム

鉄道事業者向けに車両用電機品、受変電設備、情報通信機器を提供するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、地域防災システム、太陽光発電設備、リチウムイオン電池等を取り扱っています。安全・安心で便利なくらしを支える社会システムの構築に取り組んでいます。

売上高	32,687百万円
経常利益	409百万円

売上高構成比



交通	24.0%	(25,985百万円)
社会システム	6.2%	(6,701百万円)
合計	30.2%	(32,687百万円)



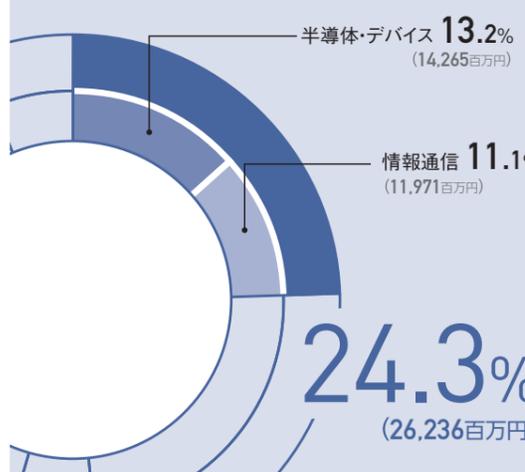
情通・デバイス

半導体・デバイス
情報通信

多様なニーズに応じた映像ソリューションシステムやセキュリティシステムなどの情報通信機器や医療分野向けの電子医療装置等のほか、自動車、産業機器、情報通信機器に不可欠なマイコンを中心とした半導体、電子デバイス品を取り扱っています。様々な用途へ広がりを見せる画像・映像を活用したシステム構築や、お客様が製造される製品の用途に応じたモジュールビジネスに取り組んでいます。

売上高	26,236百万円
経常利益	1,067百万円

売上高構成比



半導体・デバイス	13.2%	(14,265百万円)
情報通信	11.1%	(11,971百万円)
合計	24.3%	(26,236百万円)

FAシステム Factory Automation Systems

主要製品

FA

FA制御コンポーネント/
FAセンサー/
配電制御コンポーネント



産業システム

システムソリューション/
計測ソリューション



産業メカトロニクス



事例紹介 フォークリフト誘導システム・OCR検品システム

キリンビール株式会社様は、ビールを中心とした飲料を製造されております。同社では、出荷の際、トラックに積み込んだ製品を目視で検品しなければならないため、作業の効率化を図りたいという要望がありました。これに対して、当社は、グループ会社のテクノクリエイト株式会社が開発したオリジナルシステム「フォークリフト誘導システム・OCR検品システム」を提案。フォークリフトの情報端末を取り外し可能なタブレットにして、検品を目視からハンディターミナルによるOCR(Optical Character Recognition/Reader: 光学的文字認識)で自動化することで、作業負荷の軽減および作業時間の短縮を同時に実現しました。横浜工場をはじめ、全国の工場に導入いただいております。

キリンビール株式会社 様



中期経営計画

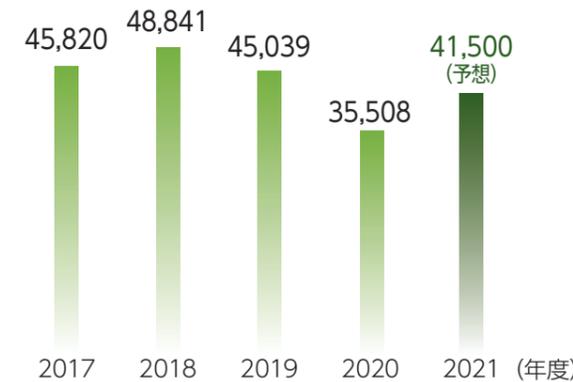
1. **ソリューション提案力**を強化し、コンポーネントからソリューション、コンサルティングビジネスへの変革を図る
2. 蓄積した製造現場の知見に加え、**AI・IoT**等の新技術の活用や**自動化**提案によりお客様の課題を解決し、ものづくりの進化に貢献する
3. **国内外でのシステム対応力**強化に向け、パートナー企業との連携強化を図る

近年は製造現場でのロボットや自動化などといったニーズに応じてきたことで、先端技術領域のナレッジを蓄積してきました。今後もAIや5Gなど、活用の幅が広い技術が社会に浸透していくことで、営業スタイルもお客様の要望に合わせて技術をカスタマイズしていく必要があります。お客様の課題を解決に導くコンポーネントの提案はもちろん、ソリューション提案やコンサルティング領域で

信頼を得ることで、継続的な取引へとつなげていきます。そのためにも、部門の垣根を超えた技術連携を推進し、他事業で培ってきた技術と融合させ、付加価値の高い製品を提供していきます。また、国内で培ってきた自動化・省人化ソリューションの海外展開を強化するため、パートナー企業と連携して提案、サポート体制の強化を図ります。

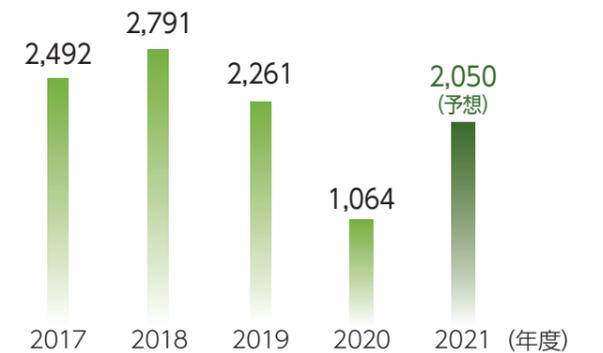
売上高

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



事例紹介 ガス機器試験自動化システム

一般財団法人日本ガス機器検査協会様は、ガス機器をはじめ、様々な検査・認証を行う第三者認証機関です。同機関では、製品の各種試験において、検査員が計測器の表示値を目視で確認した後にタブレットに手入力することになっており、それに伴う人為的ミス等の解消や作業効率の向上を目指すため自動化を検討されてきました。そこで、当社のソリューション技術本部とグループ会社のテクノクリエイト株式会社が協働してシステムを開発。データロガーやビジョンセンサーで自動的にデータを取得・同期することで、まず手入力が不要になりました。また、それが確認工数の減少や作業時間の短縮につながり、人的リソースをより生産的な業務に充てられるようになるなど、検査精度向上や効率化に貢献しています。

一般財団法人 日本ガス機器検査協会 様



ビル設備

Building Facilities

主要製品

設備機器

ビル管理システム



空調管理システム
集中コントローラー

ハンズフリー
認証装置

電源装置



無停電電源装置 (UPS)

特別高圧設備

LED照明



LED照明

昇降機

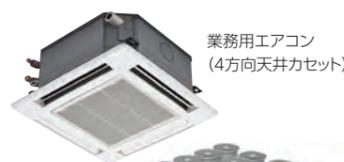


エレベーター

エスカレーター

空調・冷熱機器

空調機器



業務用エアコン
(4方向天井カセット)

低温機器



冷凍・冷却機器

空冷ヒート
ポンプチャラー

オープンショーケース

ZEB
ソリューション



オススメ 製品 LED青空照明

青空と同様の原理を照明器具で実現したLED照明器具です。開放的で奥行き感のある青空を模したパネルと太陽光の差し込み感を表現するフレームを組み合わせた独自構造により、室内空間で奥行き感のある青空と自然な光を表現します。

また、複数のLED光源の利用により、朝方や夕焼けを模した色変化にも対応でき、時の移ろいを視覚で感じることでメリハリのある働き方にもつながります。

一般的な埋込形照明器具と同等の厚さ(120mm)以下の薄型構造を実現し、複雑な施工をせず、オフィス、病院、福祉施設等に快適性の向上をもたらします。



中期経営計画

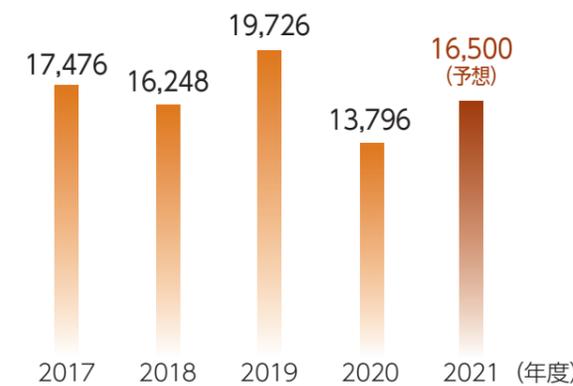
1. ビルマネジメントシステムの展開とZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)提案の強化を図り、環境負荷の低いエネルギー利用の普及を促進し**快適性の向上と消費エネルギーの抑制**を両立させる
2. 製品、システムの提案から工事、保守サービスを含め**一貫したソリューションの展開強化**

ビルのニーズは長寿命化や安心・安全にシフトし、建物の価値は環境性能の比重が高まっており、個々の製品性能のみならず、ビルトータルのマネジメントシステムを提案しています。さらには、省エネだけでなく、再生可能エネルギーを利用した建物全体のエネルギー使用量をゼロに近づけるZEBソリューションを強化してまいります。当社は、ZEBプランナーの認証を取得

し、トータルシステム提案にむけた基盤づくりを進めてきました。これらの取り組みを加速させ、ビルオーナーや設計事務所へのアプローチを強化していきます。また、新築のニーズが減少する中、保守・メンテナンス領域の取り組みを強化しデータを蓄積、分析することで単なる更新提案に止まらず新たなソリューションの創出につなげていきます。

売上高

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



事例紹介 非常用発電機更新

株式会社ギンザコア 様

株式会社ギンザコア様は、商業ビル「銀座コア」の運営・管理をされております。この度、同ビルでは、既設非常用発電機の老朽化に伴う更新時期を迎えられました。

これに対し当社は、既設撤去から新設搬入、官庁への諸手続き、納入後のメンテナンスに至るまで全ての工程において提案を行いました。さらに、今回納入した非常用発電機は小型化されたばかりでなく、静粛性や操作性、メンテナンス面においても、従来型より優れているとの評価をいただいています。

こうした非常用電源の確保は、消火設備、非常用エレベーター、誘導灯などの恒久的な稼働・点灯を支え、ひいては、来店されるお客様や働く人たちの安心・安全につながっています。





主要製品

交通

車両部品



社会システム

安全・安心



LED道路照明器具

電気自動車用
急速充電器



環境・エネルギー

メガソーラー



設備・情報通信



小型風力発電機
(東日本旅客鉄道株式会社様)

バス時刻サイネージ
(羽田空港国内線第1ターミナル
1階 到着ロビー2箇所に設置)



事例紹介

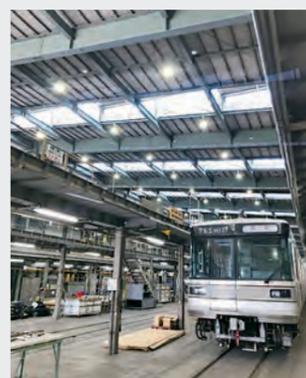
新木場車両基地LED照明

東京地下鉄株式会社 様

東京地下鉄株式会社様は、環境負荷低減につながる様々な取り組みの一環として、環境配慮型車両の導入や、車内・駅構内照明のLED化を順次進めておられます。

同社の新木場車両基地は、敷地面積144,557㎡という広大な車両基地・工場で、有楽町線・副都心線を中心とした車両のメンテナンスを行っておられます。

こうした車両工場は天井が高く、照明の設置には高所作業が必要となるため、点検やメンテナンスにおける作業負荷の軽減やコスト削減を考慮し、電源一体型ではなく、別置型LED照明のニーズがありました。当社は、三菱電機照明株式会社製のLED照明を提案し、電源別置型LED照明器具を含め、2,700灯を採用いただき、省エネと作業負荷の軽減に貢献しています。



事例紹介

同報系防災行政無線工事

愛知県阿久比町役場 様

阿久比町は知多半島の中央部に位置し、まちの真ん中を流れる阿久比川を田畑が囲い、穏やかに四季がうつろい、ほたるが飛び交う豊かな自然の恵みと共生できる『幸せ』を感じることができるまちです。

阿久比町役場様では2001年に防災用アナログ同報無線システムを導入され、町民の皆様が安全・安心に暮らせるようにお役立てさせていただいておりましたが、電波法改正や老朽化も相まって、新たなデジタル同報無線システムを導入いただきました。(親局装置1式、屋外拡声装置50基)

本システムは最新の機能が集約されており、高機能スピーカによる放送エリアのカバーと、防災アプリ(アグナビ)・メール配信等による多様な情報配信を実現され、さらには操作性向上による職員様の負荷軽減などの改善により評価をいただいております。



中期経営計画

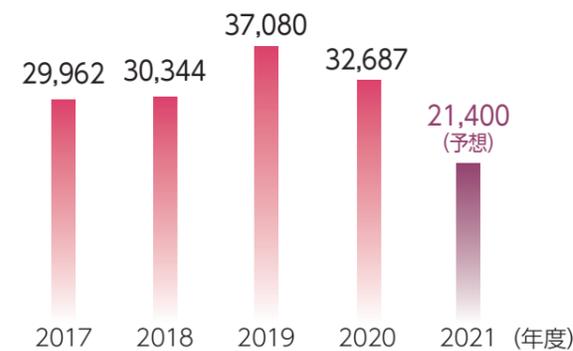
1. 社会インフラとしての「安全・安心・快適」を支え、進化させるという使命を果たし続けるとともに、交通・公共分野におけるお客様のビジネスモデルの変革に対応し、**従来の領域にとらわれないソリューション**提案の拡大を図る
2. 気候関連災害や自然災害に備える**監視・防災・減災**ソリューションの提供により社会や産業の基盤強化に貢献する

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で交通・インフラ関連会社の投資意欲は減退しており、2022年度は引き続き苦戦を強いられることが予測されます。ただし、既存のお客様の業務の効率化につながる自動運転やホーム監視システム等は一定の需要は継続するものと見込んでおります。また、駅や車両基地のLED化、作業環境の安全・安心を実現する設備投資や、駅構内の省人化・省力化投資などは継続的なニーズがあり、これらの分野に対するソリューション提案を強化していきます。また、鉄道各社が運営す

るデパート、ホテル、駅ビルなどへの提案強化も図っていきます。社会システム分野では、気候変動による風水害や震災などの自然災害に対し、防災対策への早急な対応を迫られている中、バックアップ電源機器や防災情報システムなど、当社ノウハウを駆使した監視・防災・減災に役立つソリューションを推進しています。安全・安心、および環境・省エネをキーワードに様々な商材の拡充とソリューション提案を強化していきます。

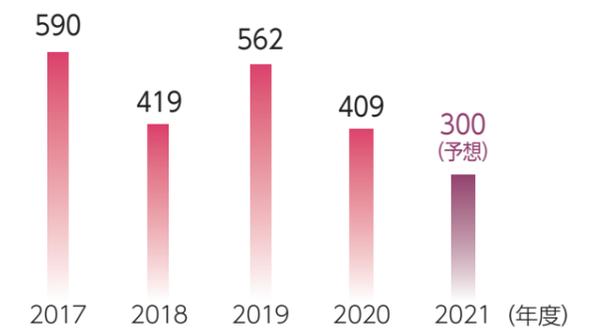
売上高

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



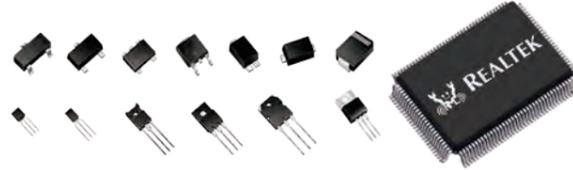
情通・デバイス

Information & Communications Equipment

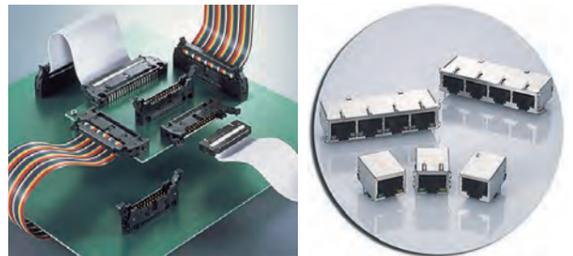
主要製品

半導体・デバイス

半導体



電子デバイス



各種コネクタ
提供：日本航空電子工業株式会社様

有線LAN用コネクタ

情報通信

セキュリティシステム



映像システム



イメージングソリューション



電子医療装置



放射線治療装置

オススメ製品 AIカメラシステム

AIによる滞留感知機能やデータ解析機能を備えた高性能なカメラシステムです。防犯機能だけでなく、AIによる混雑状況可視化と混雑予測等も可能なため、コロナ禍におけるお客様の密集を避けることにも活用できます。

また、データ解析により施設内レイアウトや動線、人員配置の最適化といった施設運営にも役立ちます。

例えば商業店舗等の場合、混雑状況を可視化して、店舗のWebページにQRコードを準備し、お客様のご自宅からでも混雑状況を確認できるようにすることで、混雑を避けてお客様に来店を促すことができ、コロナ禍における感染リスクの軽減にもつながります。もちろん、お客様のプライバシー保護のため、匿名化した混雑情報表示機能も対応可能です。



中期経営計画

1. 医療・介護・健康分野におけるデジタル技術を活用したソリューションの提供推進
2. セキュリティビジネスからトータルICTビジネスへの進化とデジタル分野への拡大
3. IoTデバイスの進化や5Gの導入による、データの新たな活用や連携方法を可能にする商材の発掘、ソリューションの構築を目指す
4. 自動車分野への参入加速

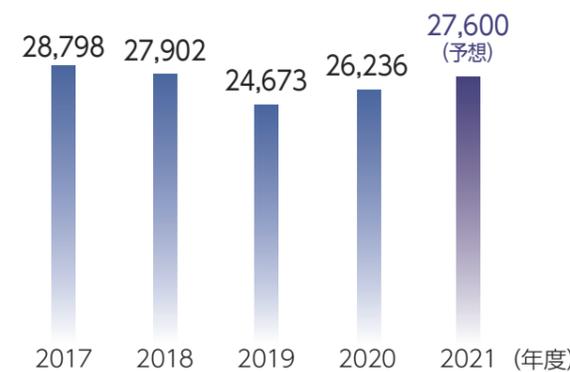
半導体・デバイス分野は、従来の産業機器関連、OA関連顧客に加え、自動車、空調、医療機器関連への参入を加速させます。IoTや5Gなど新技術を活用する電子デバイスやモジュール製品のさらなる拡充を図ります。

情報通信分野は強みである映像システム構築力を活かし、AIなどの新技術を活用し、画像処理技術を組み込んだオリジナル

製品の開発やお客様の課題を解決する新たな利用シーンを提案することで事業領域の拡大を図ります。医療・介護分野は、電子医療装置をはじめ、専門知識を養いながら大手医療機器メーカーとの連携を強化するとともに、センサー等の技術を活かした介護施設向けソリューションの開発を行い、製品とソリューションの拡充を図ります。

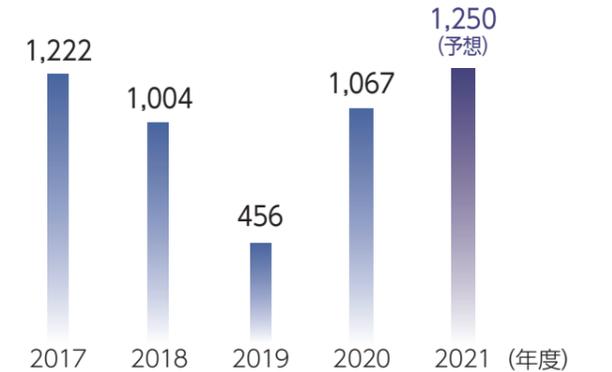
売上高

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



オススメ製品 AB Circle社製ICカードリーダー

駐車場、ドライブレコーダーなどのIC免許証を利用した認証や、金融機関でのキャッシュカードを利用した本人確認システム、勤怠管理やホテルのルームキーなどに活用できるコストパフォーマンスの高い高性能なICカードリーダーです。

マイナンバーカードの読み取りも可能なため、2021年からマイナンバーカードが「IC健康保険証」として利用可能になった際には、医療機関での活用も期待できます。

また、Bluetooth対応の非接触タイプや機器組込モジュールタイプなど様々な形で提供可能です。コロナ禍における安全と衛生に配慮した作業の推進にも役立てることができます。



コーポレートガバナンス

役員一覧(2021年6月24日現在)



1 本橋 伸幸
取締役社長(代表取締役)

2 守屋 太
常務取締役 執行役員

3 井口 明夫
常務取締役 執行役員

4 神 毅
取締役 社外 独立

5 永島 義郎
取締役 社外 独立

6 伊藤 弥生
取締役 社外 独立

7 森 寿隆
取締役 執行役員

8 齋藤 真輔
取締役 執行役員

9 三枝 裕典
取締役

10 境 晴繁
監査役 常勤

11 山村 耕三
監査役 社外

12 野見山 豊
監査役 社外 独立

13 一法師 信武
監査役 社外 独立

取締役

1 本橋 伸幸 取締役社長(代表取締役)

1980年 4月 当社入社
2013年 6月 当社執行役員FA事業部長
2015年 6月 当社取締役FA事業部長
2016年 6月 当社代表取締役社長(現任)

2 守屋 太 常務取締役 執行役員

1986年 4月 当社入社
2005年 4月 当社関西支社FAシステム一部長
2013年 6月 当社FA事業部FAシステム一部長
2013年10月 当社FA事業部FAシステム一部長兼アジア事業戦略推進部長
2016年 4月 当社FA事業部副事業部長兼FAシステム一部長
2016年 6月 当社執行役員FA事業部長
2020年 4月 当社執行役員関西支社長
2020年 6月 当社取締役執行役員関西支社長
2021年 6月 当社常務取締役執行役員関西支社長ならびに支店担当(現任)

3 井口 明夫 常務取締役 執行役員

1981年 4月 三菱電機株式会社入社
2009年 4月 同社関西支社長
2013年 4月 同社中国支社長
2016年 4月 同社中部支社長
2018年 4月 当社入社
2018年 6月 当社取締役執行役員関西支社長
2020年 4月 当社取締役執行役員事業統括室長
2021年 6月 当社常務取締役執行役員事業統括室長ならびに事業部およびソリューション技術本部担当(現任)

5 永島 義郎 取締役(独立、社外)

1975年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
2002年 5月 同行虎ノ門支社長
2004年 6月 東京ダイヤモンド再生・債権回収株式会社(現エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社)代表取締役社長
2005年10月 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社代表取締役副社長
2009年 6月 日本カーバイド工業株式会社常勤監査役
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
2018年 6月 全国保証株式会社社外取締役(現任)

7 森 寿隆 取締役 執行役員

1983年 4月 当社入社
2014年 4月 当社執行役員中部支店長
2016年 4月 当社執行役員関西支社副支社長
2016年 6月 当社取締役経営戦略室長
2018年 4月 当社取締役事業推進室長
2018年 6月 当社取締役執行役員事業推進室長
2019年 4月 当社取締役執行役員九州支店長(現任)

9 三枝 裕典 取締役

1985年 4月 当社入社
2005年 4月 当社半導体・デバイス事業部デバイス営業部長
2013年 4月 当社法務部長兼輸出管理部長
2015年 4月 当社FA事業部北関東支店長
2016年 4月 当社執行役員総務人事室長兼総務部長
2017年 7月 当社執行役員総務人事室長
2018年 4月 当社執行役員管理統括室長
2019年 6月 当社取締役執行役員管理統括室長
2020年10月 当社取締役監査部門担当
2021年 6月 当社取締役管理部門担当(現任)

監査役

10 境 晴繁 監査役(常勤)

1980年 4月 当社入社
2005年10月 当社電子事業部副事業部長
2008年 4月 当社経営戦略室副室長
2009年 6月 当社執行役員経営戦略室長
2011年 6月 当社執行役員SI事業部長
2015年 4月 当社執行役員監査部長
2017年 6月 当社監査役(現任)

12 野見山 豊 監査役(独立、社外)

1977年 4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行
2004年 4月 株式会社寺岡製作所入社
2007年 6月 同社執行役員管理本部副本部長
2008年 6月 同社取締役管理本部部長
2011年 6月 同社監査役(現任)
2011年 6月 当社社外監査役(現任)

4 神 毅 取締役(独立、社外)

1964年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
1964年 4月 小林俊三・今井忠男法律事務所(現中外合同法律事務所)入所
2003年 6月 日本食品化工株式会社社外監査役
2006年 7月 当社顧問弁護士(現任)
2015年 6月 当社社外取締役(現任)
2016年 4月 株式会社トリケミカル研究所社外取締役(現任)

6 伊藤 弥生 取締役(独立、社外)

1986年 4月 日本電信電話株式会社入社
1988年 7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社
2008年 4月 同社公共システム事業本部ビジネス企画推進室長
2019年 5月 ユニゾホールディングス株式会社社外常務執行役員
2020年11月 SGシステム株式会社入社
2021年 4月 同社執行役員経営企画担当(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(現任)
2021年 6月 三井住建道路株式会社社外取締役(現任)

8 齋藤 真輔 取締役 執行役員

1981年 4月 三菱電機株式会社入社
2008年 4月 同社中部支社副支社長
2009年 4月 同社四国支社長
2014年 4月 同社九州支社長
2017年 4月 当社入社
2017年 6月 当社取締役交通事業担当
2019年 4月 当社取締役執行役員交通事業部長(現任)

11 山村 耕三 監査役(社外)

1992年 4月 三菱電機株式会社入社
2016年 4月 同社関西支社事業推進部企画課長
2019年 4月 同社営業本部事業企画部代理店グループマネージャー(現任)
2019年 6月 当社社外監査役(現任)

13 一法師 信武 監査役(独立、社外)

1971年 8月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所
1975年 3月 公認会計士登録
1976年 1月 監査法人東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1995年 7月 日本公認会計士協会理事
2001年 7月 日本公認会計士協会常務理事
2005年 4月 東北大学会計大学院教授
2007年 6月 株式会社タチエス監査役
2014年12月 社会福祉法人八王子いちょうの会監事(現任)
2016年 3月 全国商店街振興組合連合会監事(現任)
2016年 6月 当社社外監査役(現任)

役員を選任について

当社は、取締役の構成において、各分野での豊富な経験と知見を有する人材を選任し、取締役会等の機能向上を図っています。

各取締役の主な専門的経験は以下の通りです。

氏名(年齢)	在籍年数(年)	地位および担当	期待される役割										
			経営	企画	営業	技術	経理財務	法律	監査	グローバル	人事	ICT	
本橋 伸幸 (63)	6	取締役社長(代表取締役)	●	●	●	●				●	●		
守屋 太 (58)	1	常務取締役執行役員(関西支社長)	●	●	●	●					●		
井口 明夫 (63)	3	常務取締役執行役員(事業統括室長)	●	●	●	●							
森 寿隆 (60)	5	取締役執行役員(九州支店長)	●	●	●	●					●		●
齋藤 真輔 (63)	4	取締役執行役員(交通事業部長)	●	●	●								
三枝 裕典 (59)	2	取締役(管理部門担当)	●		●		●	●	●	●	●	●	●
神 毅 (83)	6	取締役(社外)							●	●			
永島 義郎 (69)	5	取締役(社外)	●	●	●		●			●			
伊藤 弥生 (57)	新任	取締役(社外)		●		●						●	●

※年齢は2021年6月24日時点

社外役員を選任理由

取締役

神 毅

会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、上場企業の社外取締役ならびに社外監査役の経験から当社の取締役会において適切な助言をしております。引き続き社外取締役として、コンプライアンス・ガバナンス等について適切な助言を期待し、選任しております。

永島 義郎

会社経営者としての経験に加え、上場企業の監査役ならびに社外取締役の経験を有していることから、当社の取締役会において適切な助言をしております。引き続き社外取締役として、事業戦略や財務戦略等について適切な助言を期待し、選任しております。

伊藤 弥生

会社経営に関与した経験はありませんが、経営企画やICTに関する豊富な経験と見識を有しており、社外取締役としてDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する当社の経営に適切な助言を期待し、選任しております。

監査役

山村 耕三

会社経営に関与した経験はありませんが、三菱電機株式会社営業本部事業企画部代理店グループマネージャーの職にあり、グループ企業の監督に関する十分な知識を有しておりますので、引き続き社外監査役として選任しております。

野見山 豊

株式会社寺岡製作所の監査役であり、同社管理部門の要職を歴任するなど、経営に対し高い見識を有しておりますので、引き続き社外監査役として選任しております。

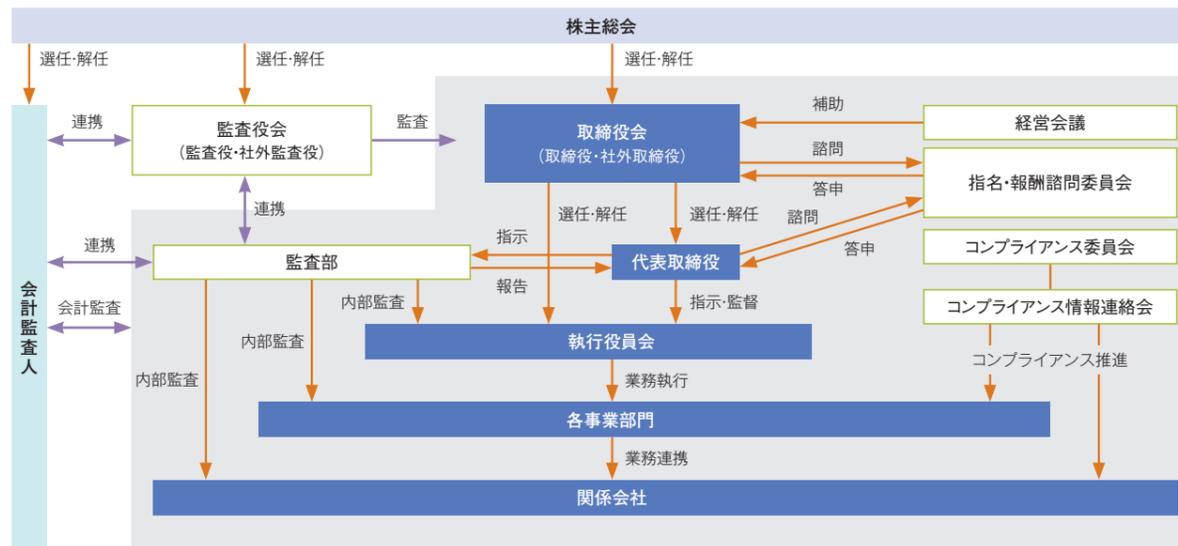
一法師 信武

会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士の資格を有し、会計分野に関する研究および教授等の経験を通じ、財務・会計に関する相当な知見を有しております。また、上場企業の監査役をされた経験もあることから、引き続き社外監査役として選任しております。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取引先・株主・従業員・社会という全てのステークホルダーに支えられた存在であるとの基本認識のもと、上場企業としての社会的使命と責任を果たすため、経営の行動・運営方法が公正・公平かつ透明であり、法令を遵守するものでなければならないと考えています。

■コーポレートガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がなされるよう、社外取締役3名を含む9名で構成しており、2ヵ月ごとの定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど監査をしています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役および執行役員への指名・報酬に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレートガバナンスのさらなる充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。

内部監査

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、各事業部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めています。

取締役会の実効性評価について

当社は、取締役会の実効性に関する書面調査を取締役ならびに監査役に行った上、取締役会にて協議・検討を行うこととされています。

アンケート調査結果

2020年度におけるアンケート調査結果の内容は以下の通りです。

		スコア (内は前年度比)				
(1) 取締役会の構成	① 取締役の員数および社外取締役の員数は適切である。	1	2	6	4	13 (1ポイント↑)
	② 取締役会の構成における知識・経験・能力のバランスは適切に確保されている。	3	6	6	4	14 (2ポイント↓)
	③ 取締役会の構成における多様性は適切に確保されている。	2	6	6	4	4 (4ポイント↓)
(2) 取締役会の役割・責務	① 取締役会は、経営戦略の修正に対し、適切なタイミングで影響を行使できている。	3	8	8	2	12 (1ポイント↑)
	② 取締役会では、事業戦略の決定に際し、適切に参画できている。	3	7	7	3	13 (5ポイント↑)
	③ 取締役会は、事業戦略の執行状況を効果的に把握できている。	1	10	10	2	14 (1ポイント↑)
	④ 取締役会では、付議された案件について、リスクを多角的に指摘・検討されている。	2	9	9	2	13 (1ポイント↑)
(3) 取締役会の運営	① 取締役会の資料は、議案の検討時間が確保できるタイミングで配付されている。	2	8	8	3	14 (2ポイント↓)
	② 取締役会の資料以外にも、必要に応じ審議に有用な情報が提供されている。	2	8	8	3	14 (2ポイント↑)
	③ 取締役会の運営についての総合評価	2	8	8	3	14 (3ポイント↑)
(4) 取締役会での審議	① 取締役会では、自由闊達で建設的な議論・意見交換が適切に行われている。	2	7	7	4	15 (2ポイント↓)
	② 取締役会での付議議案は適切に設定されている。 (付議が不要または付議すべきと思われる案件はないか)	2	8	8	3	14 (6ポイント↑)
	③ 取締役会での審議時間は十分に確保されている。 (重要な案件は時間をかける等、メリハリをきかせた運営となっているか)	1	8	8	4	16 (1ポイント↑)
	④ 取締役会の議事運営、審議内容についての総合評価	2	8	8	3	14 (1ポイント↑)

スコア(ポイント) ■できていない・不満:-2 ■ややできていない・やや不満:-1 ■ふつう:0 ■まあできている・まあ満足:1 ■できている・満足:2

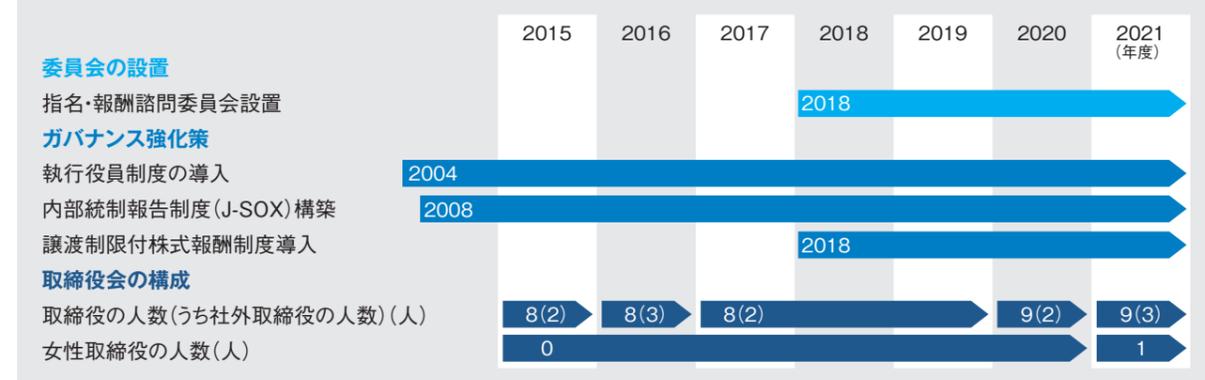
2019年度の課題 取締役会の構成について、社外取締役の員数が3分の1を満たしていないことが課題でした。また、取締役会で事業戦略上の課題に対する協議をする場や、社外取締役が事業に関する認識を深めるための情報共有の場を増やしていくことも課題でした。

2020年度の対策 取締役会の構成については、2021年6月開催の株主総会において、社外取締役が3名体制となり取締役の社外取締役構成比は3分の1となりました。また、社外取締役の執行役員会等への参加や、取締役会での事業戦略上の重要事項について事前検討の機会を増やす等、改善を図りました。

2020年度の課題 取締役会の構成について、昨年に続き社外取締役の適正な員数、多様性の検討が課題となっております。また、取締役会におけるさらなる議論の活性化や、グループ会社のガバナンスに関する議論を強化することが課題となっております。

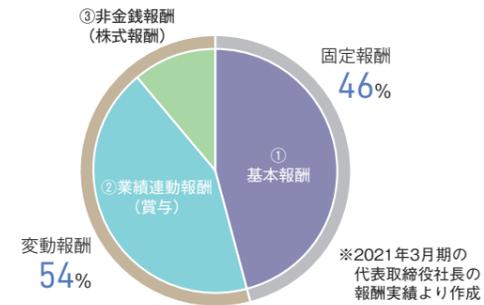
2021年度の対策 2021年6月開催の株主総会において、女性の社外取締役の就任に伴い、取締役の社外構成比は3分の1となりました。また、女性の執行役員や幹部社員の育成も含め、継続して取締役会の構成については適正な構成を検討してまいります。また、事業戦略やグループ会社の取り組みに関する事項においても、素案段階から協議する機会を増やすなど、議論が活性化される仕組みづくりを行ってまいります。

コーポレートガバナンスの変遷



役員報酬

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等としての賞与、非金銭報酬等としての株式報酬（譲渡制限付株式報酬）の三つにより構成しておりますが、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。



1) 基本報酬（金銭報酬）

当社の取締役の基本報酬は、役位に応じた月例の固定報酬とし、外部専門機関の客観的な報酬調査データ（業種・業態および売上高、時価総額、従業員数等）ならびに従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

2) 業績連動報酬（賞与）

当社の業績連動報酬等は、各事業年度の利益に基づき原資を決定し、賞与として毎年一定日に支給しております。個人別の報酬額は、業績向上に対する意識を高めるため事業部門ごとに設定された業績指標を踏まえ算定された個人成績をもとに決定しております。ただし、部門業績評価ができない取締役は全社の指標を適用しております。

3) 非金銭報酬（株式報酬）

当社の非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度とし、当社取締役会の決議に基づき、金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けることとしております。ただし、当社は対象取締役との間で、譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」とします）を締結し、対象取締役は本割当株式を本割当契約に定める一定の期間中は自由に譲渡をすることができないものとし、当社が定める中期経営計画に定める指標が達成されなかった場合等、本割当契約に定める事由が生じた場合には当社当該普通株式を無償で取得することとしております。

※2021年6月の株主総会において、非金銭報酬に関する方針を以下のように改定しております。

■ 2021年6月の改定後の報酬割合

役位	基本報酬	業績連動賞与	譲渡制限付株式報酬	
			業績連動型	勤務条件型
取締役社長	42.3%	43.5%	7.1%	7.1%
役付取締役	43.7%	42.7%	6.8%	6.8%
取締役	44.9%	41.9%	6.6%	6.6%

(注1) 報酬には使用人兼務分を含める。社外取締役は含まない。

(注2) 上記割合は中期経営計画「ES-C2025」の経営目標数値を100%達成した場合の割合を示しており、業績の結果によって報酬の割合は変動する。

■ 2020年度業績連動報酬（株式報酬）のKPI

目標	連結売上高：1,450億円	連結経常利益：53億円	ROE（自己資本当期純利益率）：8.0%
実績	連結売上高：1,082億円	連結経常利益：28億円	ROE（自己資本当期純利益率）：5.2%

■ 2020年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員 (人)
		基本報酬	業績連動報酬		
			賞与	株式報酬	
取締役	230	116	77	35	9
監査役	20	20	-	-	3
うち社外役員	22	22	-	-	4

社外取締役メッセージ

神 毅

カナデンの社会的役割は、エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして顧客課題を解決してSDGsなどの社会貢献に寄与し、社会の持続的な成長につなげることです。中期経営計画ではこの考え方が色濃く出ており、新規分野の取り組みについても様々な切り口で挑戦がなされています。成功も失敗もありますが、改善をしながらさらに新たな試みに挑戦してもらいたいと思っています。

中期経営計画を推進するにあたって、課題となるのは人材です。従業員の技術的なスキルのレベルアップを図るべきで、また女性や外国人の社員を含めたダイバーシティの推進も必要です。財務的な余力がある今こそ、積極的に資本を投入していくべきと考えます。



永島 義郎



中期経営計画は、事業戦略や取組方針が十分に検討されており、積極的に実行して貰いたいと期待しています。また、部門間連携やDX計画等の全社的な取り組みが進み、全社一丸で事業を推進する体制は整ってきました。今後は従業員一人ひとりの能力を向上させるステージと考えるので、持続的な成長のために必要な具体的な人材戦略を構築・実践して貰いたいと思います。

社外取締役として、取締役会で意思決定をするうえでアドバイス・助言をしていますが、十分な情報収集・分析ができていくのかという観点では、執行役員会議に出席するなど事前に十分な情報提供をいただいています。引き続き、会社の発展に寄与するよう努力していきます。

伊藤 弥生

社外取締役の役割は、企業価値の向上を念頭に社内から離れた立場で客観的かつ大局的に会社の経営状況を見て意見を述べ、決議に参加することと認識しています。私は長年IT関連に携わり、SE、コンサルティング、営業統括、新規ビジネス創出、海外企業との提携など様々な経験をしてきました。カナデンはDXの推進や新分野への挑戦、海外展開を推進しており、これらの戦略を私自身の知見で俯瞰し、アドバイスしていきたいと思っています。

経済界では「ESG投資」が進みつつあり、SDGsの観点の重要性は増えています。カナデンでも環境、ジェンダー、エネルギー等、社会に貢献できる分野があり、それらの取り組みを見える化し、企業価値の向上につなげていくべきと考えています。



コンプライアンス

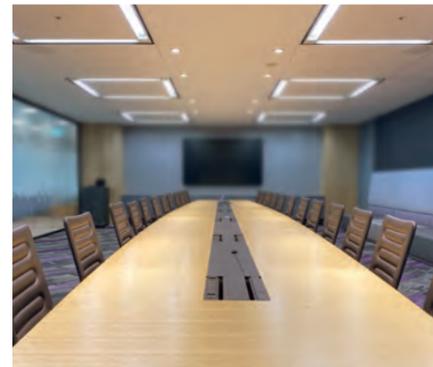
コンプライアンスに関する基本的な考え方

誠実に正道を歩む

当社グループは、グループ理念の中の基本となる価値観において「誠実に正道を歩む」と掲げ、コンプライアンスの基本方針としています。その中で、「公正正大な経営」を重要事項とし、「高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動によって、全てのステークホルダーの期待と信頼に応える」と宣言しています。これに基づき「倫理・遵法なくして企業の存続なし」という大原則を当社グループの全社員が共有し、単なる法令遵守に留まらず、高いレベルの倫理観に基づいた社会的責任を持った行動を目指しています。

コンプライアンス委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役および執行役員を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、役員および従業員が高い倫理観に基づいた行動をするよう、コンプライアンス推進のための取り組みを協議・実行しています。また、各業務執行部門が主体的にコンプライアンス推進を図るために、統括コンプライアスマネージャーおよびコンプライアンス委員を補佐するコンプライアスマネージャーからなるコンプライアンス情報連絡会を組織し、年2回の定例開催を行い、緊急時には非常招集を行います。定例委員会では、コンプライアンス推進事項に関する施策の策定およびその進捗確認、情報共有ならびに意見交換等を行い、コンプライアンス推進を実行しています。



コンプライアンス教育の実施

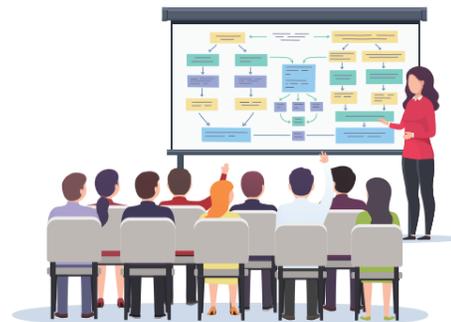
■ グループ社員研修

さらなるコンプライアンス意識の向上を図るため、事業活動に必要な関連法規マニュアルを作成し、社内基本ルールおよび業務上の法律知識を解説しています。

さらにこれを補完するツールとしてe-learningに取り組んでおり、2020年度は10月から12月までの間で当社グループ入社3年未満の社員を中心に、合計365名が10講座の学習に参加しています。

■ 組織風土醸成研修

自由闊達な組織風土の醸成を目的に、役員・執行役員以上を対象に「バイアス・アンコンセンサス研修」を実施しました。講義やディスカッションを通じ、組織風土づくりを阻害するひとつの要因となる無意識の偏見(アンコンセンサス・バイアス)の存在に気づき、その壁を乗り越えることで、オープンで風通しの良い企業風土を作り上げてまいります。また、職場環境ハラスメントについては、e-learningでも研修を行うほか、社長より全社員に向けて発信された、「ハラスメントは許しません」宣言のもと全社でハラスメントのない職場づくりに力をいれています。



組織的な活動

■ パートナー企業へのコンプライアンスアンケート

下請法ならびに建設業法の遵守、そして不適切な取引の未然防止を目的とし、パートナー企業に対して毎年アンケートを実施し、不適切な取引の強要等の有無などについての確認にご協力いただいております。遵法および適正取引の推進とリスク発生の未然防止につなげています。

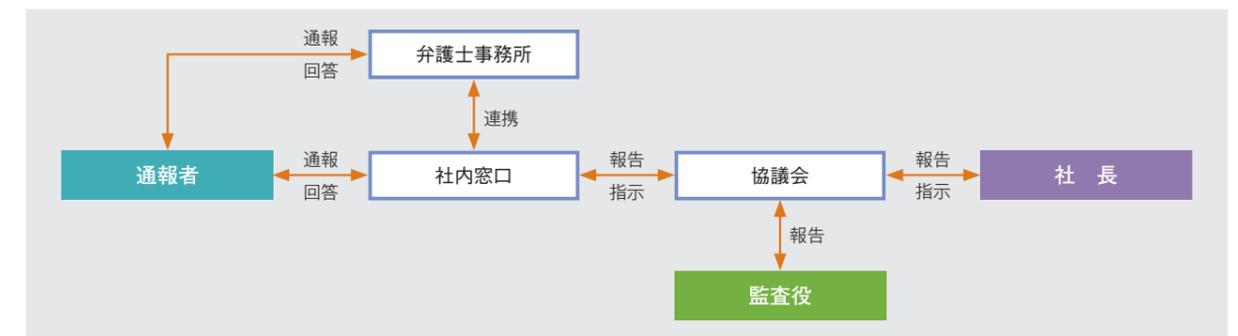
企業倫理ホットラインの運用

当社グループでは、不祥事の未然防止と自浄作用の強化を目的とし、「企業倫理ホットライン」を設置し運用しています。

通報者の範囲はグループ会社の社員、契約社員、パート・アルバイト社員はもとより、派遣社員までを対象としており、さらに通報者保護の観点から受付窓口を社外の弁護士事務所にも置き、通報者が特定され不安を感じたりすることがないように、細心の注意を払っています。

これまでこの制度を利用した通報に対しては、徹底した通報者保護措置を取るとともに「企業倫理ホットライン運用規程」に基づき厳正に対処しており、事実関係の調査に始まり問題が確認された場合は速やかに是正措置を行い、再発防止策を検討・実施しています。

■ 企業倫理ホットライン フロー図



リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方

リスクマネジメント

当社グループは、経営危機を未然に防ぎ、事業の継続、安定的発展を確保するため、経営執行にかかわる重要事項についてはリスクの評価・抽出を行い、経営会議で審議し取締役会で決定しています。ガバナンスの強化、内部統制システムの効果的な運用、コンプライアンスに関する取り組みを継続的に実施するなど、様々な危機に対する予防施策を講じています。

また、自然災害や不慮の事件、事故など緊急事態が発生した際には、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短期間で再開することを目指し、初動を迅速かつ適切に遂行すべく、災害対策本部を設置し対策を講じていくこととし、日常においても教育・訓練を継続して実施しています。

なお、お取引先様からお預かりした情報資産、当社が保有する情報資産を盗難、改ざん、破壊、漏洩等から保護し適切な安全管理を行うため、情報セキュリティ基本方針を定め適切な運用を行っています。システム上のセキュリティ対策に加え、社員の継続的な教育・啓発や訓練を行い適切な情報の取扱いを行うことで情報セキュリティ強化を図っています。

H(人材)・E(環境)・S(社会)に向けた取り組み

当社グループは、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命としております。その使命を遂行するにあたり、環境への配慮や地域社会とのつながり、事業を支える人材、これら課題への取り組みが必要不可欠です。

そこで当社グループは、H(人材)、E(環境)、S(社会)を重要な経営課題として認識して、事業活動のあらゆる面において「持続可能な社会の発展」を目指し、様々な取り組みを行っています。

人材

▶ P42-P44

Human Resources

人材開発は、当社グループの重要テーマです。働きがいのある職場環境を通して、創造力やバランス感覚を養うことや、新しいことに挑戦する姿勢など、多様な人材の育成を進めています。個人や組織の成長を高めることで企業価値の向上を目指します。

当社では、お客様が求めるニーズや課題を的確に捉え、課題を解決に導くと同時に、変化に柔軟に対応し、進化する企業文化があります。お客様の課題に取り組むためには、高い人間力をもった「人材」が必要不可欠です。当社では、高い人間力をもった人材を育成するための人材育成制度や、社員が働きやすい環境を作るための多様な働き方の推進など、社員への支援に積極的に取り組んでいます。

環境

▶ P45-P46

Environment

現在の社会において、企業は事業活動を通じて環境問題の解決に貢献することが求められています。当社もエレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして、知見と経験を活かし、環境問題の解決に貢献してまいります。

地球温暖化や海洋汚染および人口爆発など、私たちが暮らす地球はたくさんの環境問題に直面しています。特に気候変動による環境への影響が深刻化しており、このまま温暖化が進めば異常気象の頻発や高潮による洪水、干ばつによる農業の停滞や食糧不足など、我々の生活を脅かす恐れがあります。

当社では、環境問題に取り組むべき課題として認識しております。省エネ・再生可能エネルギー・環境関連製品を通じて、環境負荷の低減に貢献してまいります。

また、地球環境保全や生物多様性保全に向けた活動も、グループとして積極的に取り組んでいます。

社会

▶ P47-P48

Society

当社グループは、社会貢献活動への参画や支援活動を行っています。企業は社会の一員であるとの認識に立ち、地域や社会の発展を支える企業市民としてその責任を果たし、事業活動のみならず、地域に根付いたボランティア活動や地域発展のための社会貢献活動を通じて、皆様に愛される企業でありたいと考えています。

当社では、社会の一員として健全な社会づくりを実現するため、地域貢献活動を通じて地域との交流を図っております。

地域社会発展のためのボランティア活動への取り組みや未来を担う若い世代の育成に協賛するなど、健全な社会づくりへの貢献を目指しております。また、有事の際は災害被災地への支援活動として義援金の寄付などを通じ、被災者および被災地の支援を行っています。

今後も地域社会とのつながりを大切に、持続的発展に寄与する社会貢献活動を行ってまいります。

人材開発

Human Resources

人材方針

カナデングループは、新しいことに果敢に挑戦する姿勢と革新の勇気を持ち、個人・組織の成長を高め、企業活力の向上を図ります。

- | | |
|--|---|
| <p>1. ICT環境の見直しによる効率化と生産性向上、長時間労働削減</p> | <p>(1) 業務システムの見直しや営業支援システムの導入による業務効率の向上</p> <p>(2) データ分析・活用機能の強化</p> <p>(3) コミュニケーションツールの充実やテレワーク環境の整備による、柔軟な働き方の実現</p> |
| <p>2. 多様な人材が能力を十分に発揮できる風土・環境づくり</p> | <p>(1) ハラスメントの防止</p> <p>(2) 人事諸制度の改定による時短・フレックス勤務、休暇制度等の利便性向上</p> <p>(3) 両立支援のための情報提供(育児・介護)</p> |
| <p>3. 個人・組織の成長</p> | <p>(1) 階層別・テーマ別研修によるビジネススキルの上昇、グループ理念の浸透</p> <p>(2) 新人事評価制度の浸透による「挑戦と革新」ができる人材の強化・育成</p> |

課題

- 働きがいのある職場環境づくり
- 組織の枠を超えたより良いコミュニケーションづくり
- 多様な人材が能力を十分に発揮できる組織風土づくり

あるべき姿

- 職務遂行に無関係な要素による直接的・間接的差別がなく、多様な人材が能力を発揮し、適切な待遇をうけている。
- 創意工夫や挑戦が評価・支援される組織であり、一人ひとりがより高付加価値で生産性の高い業務を追求している。
- 個人・組織の能力発揮による経済的成果が、さらなる成長に向けた原資となる好循環がある。

現状の取り組み

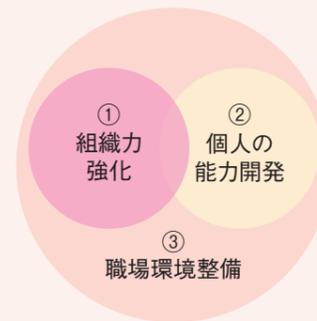
- 階層別・個別研修、出産・育児支援、従業員持株会、子育て支援、ライフプラン支援制度、神友会(互助組織)

人材育成の取り組み

職場環境整備、組織力強化、個人の能力開発の3つの視点で各種制度を設計

人材育成の体系図

グループ理念にある「自由闊達な組織風土」を醸成するために、多様な人材育成をし、個人と組織が成長できる土台作りを、①組織力強化②個人の能力開発③職場環境改善の3つの視点で規程の整備や職場環境の改善を進めています。人材育成は研修にとどまらず、OJTを含めた日々の業務の中で醸成されるものでもあるため、各部門と連携を図り、研修実施後のフォローや現場教育等にも注力していきます。そして、社員一人ひとりの品質向上とより一層の組織力の強化を図るため、研修・教育体系の充実に取り組んでまいります。



また、社内用研修ポータルサイト「教育ライブラリ」に、研修の動画データを一覧化して公開することで、時間・場所に捉われず、受講を希望する従業員が自由に研修を受講でき、一度受講した内容の振り返りもできるように工夫するなど、人材が育つ環境整備を進めています。組織力強化・個人の能力開発のために、様々な視点で人材の育成を図るとともに働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

組織力強化

新入社員には業務の現場、実態に沿ったOJTリーダーと生活環境の変化等メンタルのケアを行うメンターを配置し、育成環境を整えています。

OJTリーダー・メンター自身も事前に研修を受け、会社としての人材育成の考え方、理念の浸透を図り、組織としての強化を図っています。また、定期的に社内講師や外部講師による講習を行うことで、多様な人材が能力を十分に発揮できる組織風土づくりを目指してまいります。

マインドアップ	
役員・執行役員講話	● 人材育成のための組織風土づくり
OJTリーダー・メンター研修	● OJTリーダー・メンターの役割の理解 ● 指導のポイントと基本ステップ、実践のためのスキル修得
海外研修 (国際ビジネス要員養成)	● 海外ビジネス強化のため、グローバルな視点と主体性・実行力を兼ね備えた人材の育成
セミナー	● 組織力強化・向上に向けたテーマ ● 持続的な成長の実現に向けたテーマ

CLOSE UP

役員・執行役員講話

当社は、社員一人ひとりの品質向上が当社グループの発展に不可欠であるという考えのもと、人材育成のための組織風土づくりの一環として、役員・執行役員による社内講話を定期的に行っています。役員・執行役員が現場の経験をもとに、当社の実態に即したノウハウや今求められる行動を社員に伝えることで、社員の成長に対するマインドや意識の強化を図っています。組織としてのありたい姿や社員に求める姿を明確にし、多様な人材が能力を十分に発揮できる組織風土の醸成につなげています。



個人の能力開発

営業スキルの強化やソリューション提案・技術知識を習得できるテーマ別研修を行っています。通信教育では補助金を設ける等、従業員が自発的にスキルを磨く環境づくりと学ぶことへのモチベーションを高める環境を構築しています。

スキルアップ	
技術教育	● ソリューション塾 ● 各部門における技術教育 ● 建設業法資格取得の推進
通信教育 (外部研修機関の公開講座)	● 自己啓発の一環として、様々なカテゴリーの講座を提供

CLOSE UP

ソリューション塾における技術教育の実施

お客様の課題を解決するトータルソリューション提案ができる人材を育成するため、2019年度から「ソリューション塾」を開催しています。

ロボット・自動化、IoT・AIによる業務効率化などの成長分野に関し、全国の営業部門が選抜した塾生を対象にセミナー研修とOJT (On-the-Job Training) の両輪でソリューション提案力の強化を図っています。2年間で計8回開催する集合セミナーでは、ソリューションカタログの説明や提案ロールプレイングなど実践に役立つノウハウを教授しています。OJTではソリューション技術本部員が塾生のお客様に同行するなど具体的な案件を通じてソリューション提案力の向上をサポートしています。

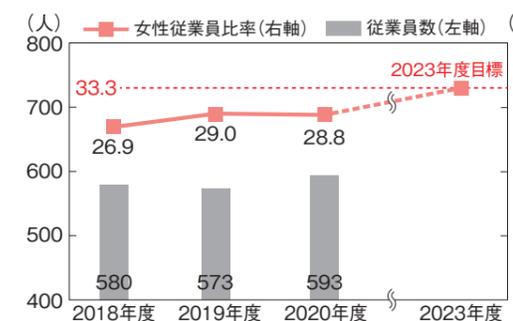


職場環境整備

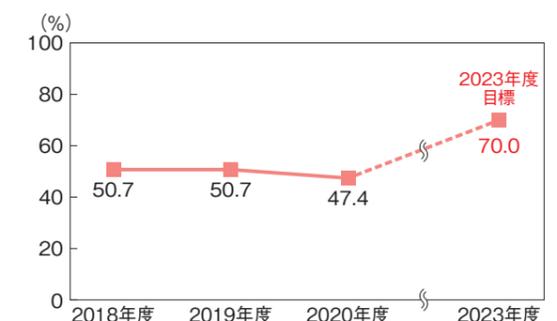
多様な人材が育ち活力ある職場環境整備のため、出産や育児といったライフイベントに合わせて活用できる産前産後休業、育児休業をはじめとした社内規程整備や、従業員同士の自然なコミュニケーションの活性化を促すフリーアドレス化、場所を選ばず働けるテレワーク化などの職場環境の整備を進めています。

人材データ (当社単体)

従業員数と女性比率の実績と目標



有給休暇取得率の実績と目標



環境への取り組み

Environment

環境方針

カナデングループは、クリーンな地球を次の世代に引き継いでいくことがわれわれの使命と認識し、「環境経営」を重要な経営課題のひとつと位置づけ、企業活動のあらゆる面において持続可能な社会の発展のため、地球環境の保全と調和に取り組みます。

- 1. 環境保全活動**
 - (1) 環境配慮型商品の拡販にとどまらず、お客様の環境ビジネスに最適なソリューションを提供することにより、低炭素社会と循環型社会の形成に寄与します。
 - (2) 当社グループの従業員およびその家族は、省エネルギー・省資源・廃棄物の適正管理を推進し、環境負荷の低減に努めます。
 - (3) 人と自然との共生のため、生物多様性に配慮した環境保全活動に取り組みます。
- 2. 環境関連法規の遵守** 環境関連法規と当社グループが同意する環境に関する外部からの要求事項を遵守します。
- 3. 継続的改善** 環境保全にかかわる意識向上に努め、環境負荷低減に資する取り組みの継続的な改善や維持に努めます。

あるべき姿

- 事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達する。
- 事業活動におけるゼロエミッション（OR廃棄物削減）、カーボンニュートラルを実現。
- 省エネ機器や再生可能エネルギービジネスの拡大による低炭素社会、循環型社会の実現に貢献する。

現状の取り組み

- **環境負荷の削減**
環境マニュアルに基づく省エネルギーの推進、社内設備の省エネ機器の導入推進
全社ペーパーレス化に向けた設備投資
ハイブリッド車導入によるCO₂削減
- **省エネ関連製品、エネルギービジネスの取扱い拡大**
環境／システムアドバンス
- **自然環境の保護**
企業の森、植樹活動、里山保全活動など地域の取り組みへの積極的な参加、活動支援

グリーンエネルギー利用の取り組みについて

グリーン電力は、太陽光・風力・水力・バイオマス・地熱などの「再生可能エネルギー」から発電される、環境にやさしい電力のことです。発電時に地球温暖化の主な原因となるCO₂を排出しない持続可能なエネルギーであり、省エネルギー（化石燃料の消費削減）等に貢献できます。

当社では、2021年度より、一般財団法人 日本品質保証機構が定めるガイドラインに沿って、当社の事業所で使用する電力971,000kWh、および熱量1,848,000MJを再生可能エネルギーで調達することとしております。今後も自社の設備における省エネルギー化の取り組みとあわせてお客様への空調設備、LED照明をはじめとする省エネ製品の販売とZEBの提案などを通じたCO₂排出の削減や、再生可能な自然エネルギーの拡大につながる取り組みを推進してまいります。



本社所在の晴海アイランドトリトンスクエアが準トップレベル事業所に認定

東京都環境局は、温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード制度）において、地球温暖化対策が特に優れた事業所を、トップレベル事業所、準トップレベル事業所に認定しています。2021年度、本社事務所としております晴海アイランドトリトンスクエアが準トップレベル事業所として認定され、当社も一部所有者として、優良特定地球温暖化対策事業所の認定を受けております。引き続き環境負荷低減を図るため、LED照明やZEB等サステナブルな取り組みを推進し、温室効果ガス排出総量削減に貢献してまいります。

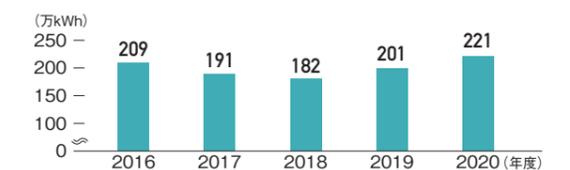


環境データ

(当社グループ全体) ※ただし海外関係会社を除く

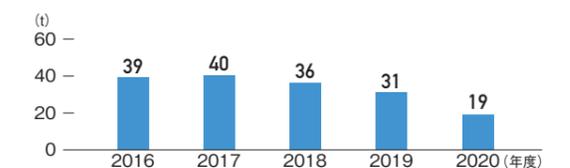
電力

2019年8月の本社事務所の移転に伴い、LED照明への切り替えなどによる電力使用量の低減に努めておりますが、対象範囲が大幅に増加した影響により、微増となりました。



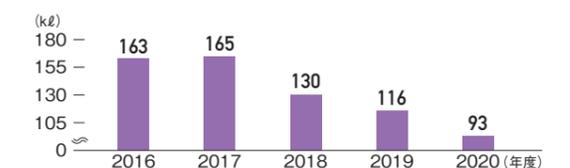
コピー用紙

テレワークの実施やペーパーレス化を進め、コピー用紙使用量を大幅に削減しました。



ガソリン

車両導入のガイドラインを更新し、ハイブリッド車を標準仕様としたことにより、ガソリン使用量の削減につながりました。



社会の一員としての責任 Society

安心・安全な街づくりへの取り組み

コロナ禍の感染症対策への取り組み

コロナ禍において、当社では感染防止を図る様々なソリューションを提案しています。混雑状況の可視化により密集防止につながるAIカメラシステムをはじめ、スイッチやアイコン画面に直接触れることなく操作可能な「非接触型操作パネルシステム」や、飛沫シールド、ハンディ式サーマルカメラ、業務用空気清浄機等、幅広い製品を取り揃えております。エレクトロニクスソリューションズ・カンパニーとして培った製品と技術を活かし、これからのコロナ禍においても安心・安全な環境づくりができるソリューションを推進してまいります。

■主なコロナ禍の対策ソリューション



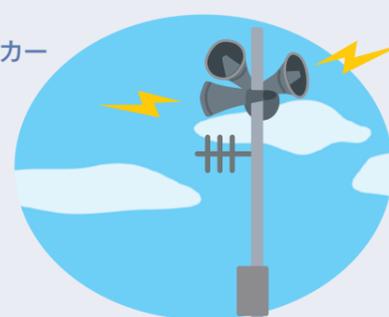
安心・安全な街づくり、自然災害対策で社会へ貢献

近年、地球温暖化による気候変動の影響により、河川の氾濫や土砂災害等の自然災害は激甚化傾向にあります。当社は、風水害対策や震災発生時の対策として、河川氾濫監視システムや防災無線システム等、安心・安全な街づくりに貢献するソリューションを提案しています。リアルタイムの河川水位、雨量の状況を把握することで、前もって危険を察知でき、迅速な避難行動につながります。また、有事の際もデジタル無線技術や高性能スピーカー等により、広範囲の住民に避難を呼びかけることを可能とするシステムも公共機関へ提案しています。当社は社会の一員として、安心・安全な街づくりに寄与しています。

河川氾濫監視システム



デジタル無線高性能スピーカー



地球温暖化対策や省エネ・創エネ実現への取り組み

ZEBの取り組み

経済産業省では、日本におけるCO₂削減目標を受けて2030年までに新築建築物全体でのZEB (Net Zero Energy Building) 実現を目標としています。

当社は、2019年7月にZEBプランナーの認定登録を受け、ビルオーナー様向けにZEB導入の支援を開始しました。

ZEBは省エネや再生可能エネルギーの利用により、建物全体のエネルギー消費量をゼロに近づけるというものです。建物の快適性を維持しながら、高断熱化や設備の高効率化による「省エネ」と太陽光発電等の「創エネ」により、年間のエネルギー収支を±0もしくは「創エネ量>消費量」とする建築物で、さらに災害時のBCP対策も同時に実現します。

また、空調・換気・給湯・照明・昇降機など様々な省エネ製品を用いた仕組みづくりを含め、ZEBの設計提案から運用開始後の省エネ支援までワンストップでサポートし、ビルの資産価値の向上を図ります。

当社は環境先進企業として、従来の枠組みを超えた多様な提案により、お客様の企業価値向上の実現に貢献していきます。



次世代を担う人材の育成支援

未来の技術者育成を支援

学生フォーミュラへの協賛

公益社団法人自動車技術会が主催する「第19回学生フォーミュラ日本大会2021」に協賛しました。各参加大学がレーシングカーを開発するベンチャー企業という想定のもと、学生の自作によるフォーミュラスタイルのレーシングカーで競技を行います。

将来、日本の製造業を牽引していく世代に対して、自動車を題材にした競技会を通して工学教育活性化ができる活動を支援しています。

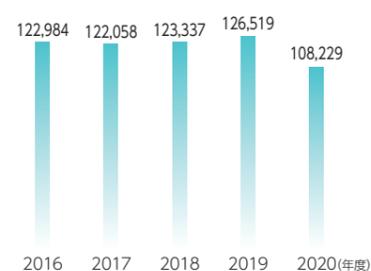


財務の変遷

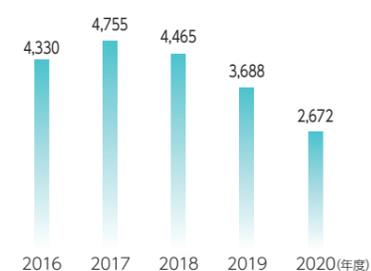
財務指標11年

	単位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	百万円	118,501	107,857	109,462	120,410	122,009	120,534	122,984	122,058	123,337	126,519	108,229
FAシステム	百万円	33,178	38,129	36,132	37,812	43,256	42,293	43,903	45,820	48,841	45,039	35,508
ビル設備	百万円	17,375	15,434	15,139	16,412	16,317	16,390	19,815	17,476	16,248	19,726	13,796
インフラ	百万円	30,196	27,714	33,249	36,688	31,890	34,645	31,646	29,962	30,344	37,080	32,687
情通・デバイス	百万円	37,751	26,578	24,940	29,497	30,545	27,206	27,619	28,798	27,902	24,673	26,236
営業利益	百万円	2,816	3,049	2,894	3,754	4,133	4,333	4,330	4,755	4,465	3,688	2,672
経常利益	百万円	2,680	3,099	2,957	3,834	4,223	4,378	4,385	4,854	4,617	3,785	2,819
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,503	1,652	1,933	2,178	2,667	2,844	2,943	3,193	3,253	3,416	2,319
総資産	百万円	69,830	71,996	71,473	76,897	77,768	81,637	81,383	77,869	86,801	81,011	77,299
純資産	百万円	32,667	33,681	35,897	37,937	37,238	38,469	41,119	43,091	43,224	44,710	44,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,741	1,022	1,255	4,428	89	4,379	△2,428	△3,307	4,334	4,827	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△613	△92	815	△72	1,203	△1,107	△73	△411	△2,187	△1,029	778
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△653	△614	△612	△621	△4,183	△870	△982	△1,749	△2,618	△1,220	△3,055
現金および現金同等物の期末残高	百万円	20,479	20,777	22,295	26,169	23,559	25,935	22,390	16,889	16,400	18,962	16,658
1株当たり純資産	円	945.73	975.60	1,040.08	1,100.59	1,234.76	1,275.48	1,364.06	1,453.60	1,517.60	1,568.54	1,659.45
1株当たり当期純利益	円	43.48	47.92	56.09	63.19	78.93	94.34	97.64	106.08	110.05	119.88	82.85
配当金	円	17.00	17.00	17.00	19.00	25.00	29.00	32.00	32.00	39.00	42.00	29.00
自己資本比率	%	46.7	46.7	50.2	49.3	47.9	47.1	50.5	55.3	49.8	55.2	57.6
総資産経常利益率(ROA)	%	3.9	4.4	4.1	5.2	5.5	5.5	5.4	6.1	5.6	4.5	3.6
自己資本利益率(ROE)	%	4.6	5.0	5.6	5.9	7.1	7.5	7.4	7.6	7.5	7.8	5.2
株価収益率(PER)	倍	11.8	11.0	10.6	11.2	11.1	9.4	11.0	13.8	10.7	10.4	14.6
配当性向	%	39.1	35.5	30.3	30.1	31.7	30.7	32.8	30.2	35.4	35.0	35.0

■ 売上高(単位:百万円)



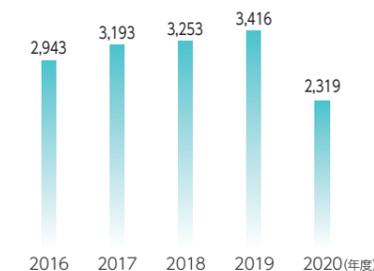
■ 営業利益(単位:百万円)



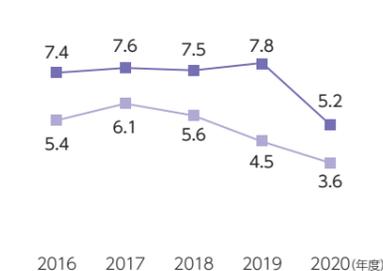
■ 経常利益(単位:百万円)



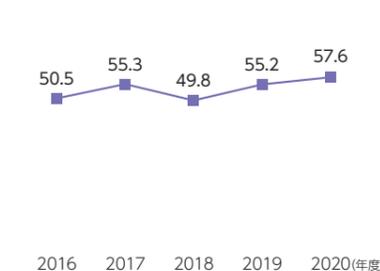
■ 親会社株主に帰属する当期純利益(単位:百万円)



■ ROE(単位:%) ■ ROA(単位:%)



■ 自己資本比率(単位:%)



グローバルネットワーク

海外関係会社

A 科拿電(香港)有限公司

Unit 07b, 10/F., CDW Building, 388 Castle Peak Road,
Tsuen Wan, New Territories, HongKong
TEL : 852-2861-0386
半導体・デバイス等の販売

B KANADEN CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD.

3791 Jalan Bukit Merah #10-10, e-Centre@Redhill,
Singapore 159471
TEL : 65-6276-4181
半導体・デバイス等の販売

C 科拿電国際貿易(上海)有限公司

1505, Sheng Gao International Tower,137 Xian Xia Rd.,
Shanghai, 200051, China
TEL : 86-21-6228-7711
半導体・デバイス・FA機器および産業メカトロニクス機器の販売

C1 - 科拿電国際貿易(上海)深圳分公司

Room1515, Block A, Shenzhen International Chamber of
Commerce Building Futian District Shenzhen, 518000, China

C2 - 科拿電国際貿易(上海)天津分公司

The Exchange Tower1 29F No.2917, Nanjing Rd.189,
Heping District, Tianjin 300051, China

D KANADEN TRADING (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor,Room No.
BTB-TWR. 14. 1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL : 66-2-130-5644
FA機器・空調・冷熱機器、半導体・デバイス等の販売
タイにおける当社グループ内仕入・商材開拓統括機能

E KANADEN (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor, Room No.
BTB-TWR.14.1407, Sukhumvit Road, Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok10260, Thailand
TEL : 66-2-130-5644
FA機器・産業メカトロニクス機器・空調・冷熱機器の販売
および自動化・IoTなどソリューションビジネスに関わる
システム販売

F FACOM-KD (THAILAND) CO., LTD.

4345 Bhiraj Tower at BITEC, 14th Floor,Room No.
BTB-TWR.14.1407, Sukhumvit Road,Bangna Tai
Subdistrict, Bangna District, Bangkok 10260, Thailand
TEL : 66-2-130-5645
産業用機械、制御システム等の設計、製造、導入設置等

G KANADEN VIETNAM CO., LTD.

IDMC My Dinh Building, No.15 Pham Hung Road,
My Dinh 2 Ward, Nam Tu Liem District, Ha Noi City,
Socialist Republic of Vietnam
TEL : 84-24-3206-6695
FA機器・産業メカトロニクス機器の販売および自動化・IoTなど
ソリューションビジネスに関わるシステム販売

国内拠点

1 本社

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL : 03-6747-8800

2 神奈川支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町1-3 綜通横浜ビル
TEL : 045-671-9211

3 北関東支店

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町4-150-1 カネゲンビル
TEL : 048-648-2857

4 西関東営業所

〒243-0432 神奈川県海老名市中央2-8-41 東横ビル
TEL : 050-3734-9005

5 水戸営業所

〒310-0803 茨城県水戸市城南2-1-20 井門水戸ビル
TEL : 029-350-6510

6 長野営業所

〒386-0042 長野県上田市上塩尻225-1-302
TEL : 0268-25-3226

7 北海道営業所

〒060-8693 北海道札幌市中央区北二条西4-1
三菱電機株式会社北海道支社内
TEL : 011-212-3773

8 甲府事務所

〒400-0035 山梨県甲府市飯田1-1-24 OSD-III (飯田)ビル
TEL : 055-235-6411

9 関西支社

〒542-8554 大阪府大阪市中央区松屋町7-7
TEL : 06-6763-6800

10 京滋営業所

〒520-0043 滋賀県大津市中央3-1-8 大津第一生命ビル
TEL : 077-510-2771

11 中部支店

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-19-1
TEL : 052-588-2000

12 九州支店

〒803-8691 福岡県北九州市小倉北区菜園場1-2-20
TEL : 093-561-6481

13 福岡営業所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神4-1-1 第7明星ビル
TEL : 092-761-7855

14 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL : 022-266-3117

国内関係会社

株式会社カナデンブレイン

15 本社

〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL : 03-3532-6001
コンピューターの販売、ソフトウェアの開発およびサービス

16 関西営業所

〒542-0067 大阪府大阪市中央区松屋町7-7 カナデン大阪ビル
TEL : 06-6763-6841

17 中部営業所

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-19-1 カナデン名古屋ビル
TEL : 052-588-2310

18 九州営業所

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神3-7-31 N天神ビル
TEL : 092-733-1331

19 テクノクリエイト株式会社

〒542-0067 大阪府大阪市中央区松屋町7-7 カナデン大阪ビル
TEL : 06-6763-6835
コンピューターソフトウェアの設計および開発

株式会社カナデンエンジニアリング

20 本社

〒104-6216 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL : 03-6747-8890
通信機器・電子応用機器・空調機器・低温機器・電気設備・
照明器具の販売・設計・工事および保守

21 新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿5-15-6 新宿光陽ビル
TEL : 03-3356-2214

22 東北支店

〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-17-7 仙台上杉ビル
TEL : 022-267-5971

23 株式会社カナデンテレシス

〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場1-16-13 堺筋ベストビル
TEL : 06-6264-0300
移動体通信機器の販売および保守

株式・株価情報

株式の状況(2021年3月31日現在)

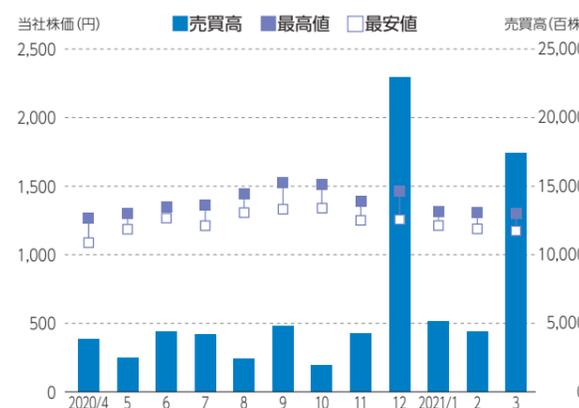
資本金	55億7,625万円
発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式総数	28,600,000株
単元株式数	100株
株主数	16,188名

大株主

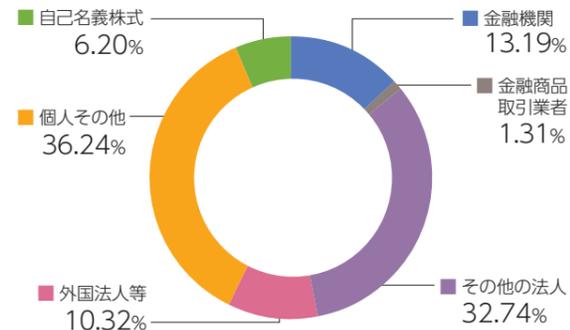
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	7,204	26.85
カナデン取引先持株会	2,890	10.78
カナデン従業員持株会	926	3.45
株式会社三菱UFJ銀行	751	2.80
三菱倉庫株式会社	656	2.45
明治安田生命保険相互会社	600	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	512	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	455	1.70
GOLDMAN SACHS & CO. REG	400	1.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	379	1.42

※当社は、自己株式を1,773,253株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※持株比率は自己株式(1,773,253株)を控除して計算しております。

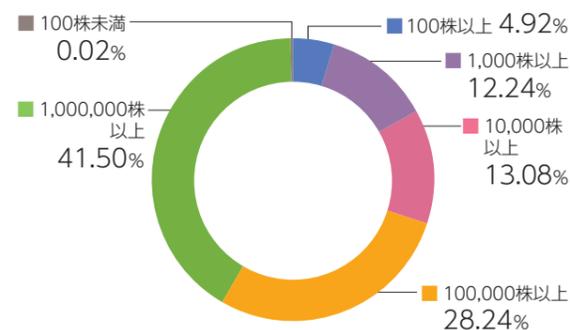
株価の推移



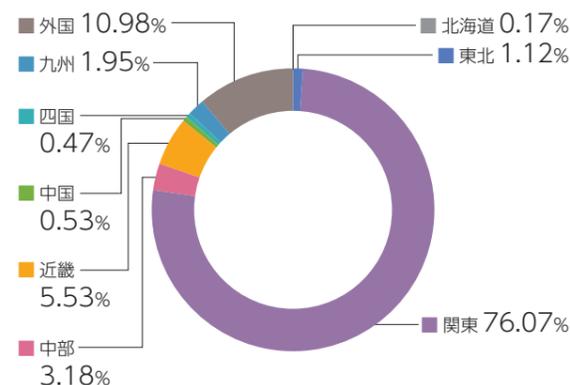
所有者別株式分布



所有株式数別株式分布



地域別株式分布



会社概要

商号等

商号	株式会社 カナデン(KANADEN CORPORATION)
本社所在地	〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
創立	1907年
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
T E L	03-6747-8800(代表)
従業員数	929人(連結・2021年4月1日現在)
証券コード	8081

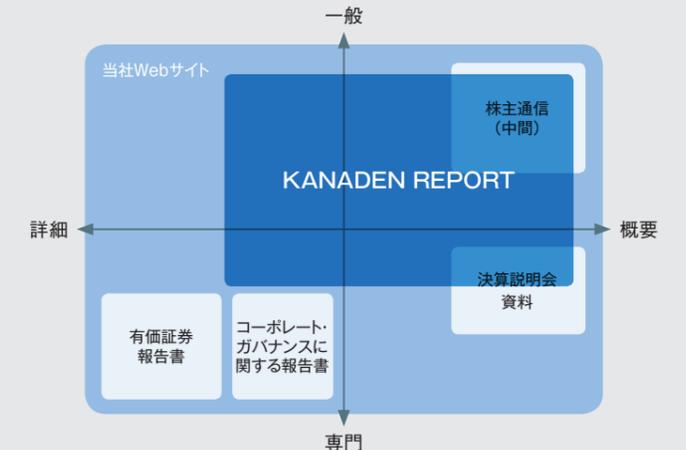
編集方針

本レポートは、全てのステークホルダーの皆様へ、経営実績や戦略などの財務情報に加え、社会・環境・ガバナンスの非財務情報など、当社グループについて様々な側面からバランス良くご理解いただけるよう編集しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)による「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。

なお、本レポートのほか、有価証券報告書、株主通信などの様々なコミュニケーションツールをご用意しています。

当社Webサイトに詳細な情報を掲載しておりますので、併せてご覧ください。

コミュニケーションツールマップ



報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日を対象としています。
 (報告の一部に、2021年4月1日以降の活動と取り組み内容も含まれます)

報告対象組織

カナデングループ(国内外関係会社を含みます)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている業績に関する将来の予測は、当社が本レポート発行時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、この見通しとは異なることがあります。実際の業績などに影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く国内外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

エレクトロニクスソリューションズカンパニー

KANADEN



株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉 総務人事部
〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
TEL.03-6747-8800
<https://www.kanaden.co.jp>
2021年10月発行

